

ストップ安倍暴走政治！安倍改憲阻止・社会保障拡充の共同を広げ 地域・職場からの草の根運動で いのち・くらしを大切にする東京を！ 東京社保協第48回総会

はじめに

東京社保協は、第 47 回総会で決定された方針に基づき、①安全・安心の医療・介護を実現する大運動をさらに広げて、社会保障のさらなる改悪をストップさせよう、②「我が事・丸ごと地域共生社会」の狙いを広く都民に知らせ「自助・互助」の強制を許さない世論づくりを、③だれもが人間らしい生活ができるために、④安倍政治ノー！の声を大きく～世論は私たちの要求と声で、⑤いのち、くらし最優先の都政を実現する、を柱に活動をすすめてきました。

あわせて、国民の負担増が増幅される中、社会保障の変質・解体、自己責任化を許さない運動の中心に「大運動」を位置づけ、「安倍政治ノー！」をかかげた国民的な大闘争へと発展させることを議論、確認し運動をすすめてきました。

今総会は、第 47 期の活動総括・決算、第 48 期の運動方針・予算の決定と東京社保協役員体制の確認、地域での運動の交流を行い、一年間の運動の意思統一を図る場となります。



1、私たちをとりまく情勢の特徴

(1) 年内の憲法9条改憲発議狙うも「森友」決裁文書改ざんで混乱

改憲勢力が自衛隊を憲法 9 条に明記し、戦争する国づくりにさらに踏み込み、年内にも改憲発議を狙う、危険性が増大しています。

改憲の動きに危機感を持つ市民の共同は広がっています。これまでの総がかり行動をさらに発展させた「安倍 9 条改憲 NO！全国市民アクション」が生まれ、安倍政権の退陣と安倍 9 条改憲 NO の一致点での 3000 万人署名が取り組まれています。



「森友学園」問題で、決裁文書の国会提出時、財務省理財局長だった佐川宣寿（のぶひさ）国税庁長官が 3 月 9 日に辞任しました。しかし、辞めてすむ話ではありません。国会での証人喚問で真相を語るべきです。さらに、佐川氏を「適材適所」といって国税庁長官に任命した安倍晋三首相、麻生太郎財務相の責任も重大です。

森友学園が購入しようとした土地の鑑定価格は、9 億 5600 万円です。土地からゴミが出たということで 1 億 3200 万円が近畿財務局から学園に支払われました。この時点で 8 億 2400 万円になりましたが、さらに 8 億 2 千万円余りが値引きされました。結局、学園負担は 200 万円で、日比谷野外音楽堂の 1.5 倍の 8,770 m²の土地が 200 万円、1 m²当たり 228 円です。この土地払い下げのために決裁文書の改ざん、資料の隠ぺい、国会での虚位答弁を繰り返してきたものです。

このような中で 2 月 28 日に衆議院予算委員会・本会議が強行され、2018 年度予算が通過し、年度内成立が確定しました。

(2) 都議会議員選挙(7月2日投開票)で自民、歴史的惨敗、続く仙台市長選でも自民推薦候補を市民と野党推薦候補が破る

自民党は東京都議選で、現有 57 から 34 議席減らし、過去最低の 23 議席に留まりました。結党以来、16 回の都議選を戦った自民党にとって、どれだけの歴史的大敗だったかが浮かび上がります。

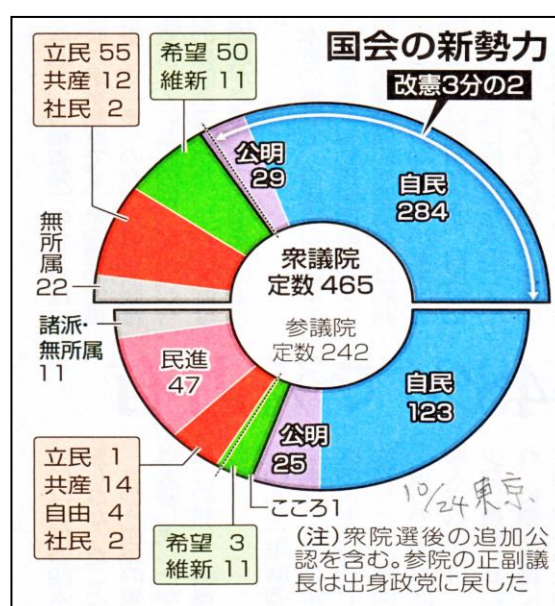
過去に自民党が大敗した都議選は、現職議長らが相次いで逮捕された汚職事件を受け、議会が自主解散した 1965 年、消費税導入やリクルート事件の逆風が吹き荒れた 1989 年、政権交代への期待が高まっていた 2009 年のです。23 という今回の獲得議席は、過去最低だった 65 年と 2009 年の 38 を大幅に下回ります。

自民党が大敗した都議選				
	選挙前との比較	得票率	当選率	政治状況
1965年 7月23日	45→38 (7議席減)	115万 3767票 (30.17%)	38人 77人 (49.35%)	都議会議長選をめぐる贈収賄事件で、自民党から逮捕者が相次ぐ
1989年 7月2日	63→43 (20議席減)	155万 7071票 (30.36%)	43人 71人 (60.56%)	消費税導入や、リクルート事件を受けた逆風
2009年 7月12日	48→38 (10議席減)	145万 8108票 (25.87%)	38人 58人 (65.52%)	自民党から民主党(現民進党)への政権交代の期待
2017年 7月2日	57→23 (34議席減)	126万 101票 (22.52%)	23人 60人 (38.33%)	「加計学園」問題や「共謀罪」法の採決強行、閣僚の失言など

(3) 総選挙で自公が3分の2を占めるも、市民と野党の共闘候補も前進

第 48 回衆院選は 2017 年 10 月 22 日投開票が行われました。期日前投票は、前回に比べて 822 万 5415 人、62.54%増加し、有権者の 2 割になり、投票率の伸びが期待されましたが、22 日の投票日が台風の影響もあり、投票率が伸びず最終的には 53.68% (小選挙区) と戦後 2 番目に低い結果となりました。

今回の選挙では、日本共産党、立憲民主党、社民党の 3 野党が、市民連合と 7 項目の政策合意を結び、協力・連携してたたかい、立憲民主党が公示前の 15 から 55 議席へ大きく躍進し、3 野党全体としては公示前の 38 から 69 議席へと大きく増やしました。



民進党の「希望の党」への合流という重大な逆流が共闘に持ち込まれるもとでも、安倍

政権打倒の大局に立って、全国 289 小選挙区のうち 249 での野党候補の一本化が実現しました。共産党は、野党一本化のために、83 選挙区で候補者を擁立しない対応をとり共闘勢力の前進に貢献しました。83 選挙区のうち 32 選挙区で野党候補が勝利をおさめました。

沖縄では、「オール沖縄」の総力を結集し、4 区は及ばなかったものの、1 区の赤嶺氏とともに 2 区の照屋寛徳氏、3 区の玉城デニー氏が当選しました。辺野古新基地建設をぎりぎり押しする安倍暴走政治に対する沖縄県民の断固たる意思を示すものです。

小選挙区の勝敗をみると、自民党が 19 県で実質的に議席を独占した一方、野党系が勝ち越したのは岩手、新潟、長野、佐賀、沖縄の 5 県です。特に新潟では 6 選挙区のうち 5 選挙区で候補を一本化し、4 選挙区で勝利。「野党共闘」が効果を発揮することを示しました。

(4) 全世代に広がる貧困と格差、ワーキングプア(働く貧困層)の増加

安倍政権の発足前に比べて、日本の富裕層上位 40 人の資産合計が 8.2 兆円も増えているのに対し、貯蓄が全くないという世帯が 3 割にも達しています。また、世界で最も裕福な 8 人と経済的に恵まれていない世界人口の半分に当たる 36 億 7500 万人の資産額 (48 兆 9 千億円) がほぼ同じという調査結果も報道されています。

OECD (経済協力開発機構) 統計による日本の相対的貧困率 (一人当たりの可処分所得の中央値の半分以下の層の率) は全世帯の 16.1% (2012 年)、加盟 34 か国中ワースト 6 位となっています。6 人に 1 人の子どもが貧困状態にあり、ひとり親世帯では 5 割を超えています。子どもや高齢者、若者、シングルマザーなど、日本の貧困は全世代に拡大しています。

これは、1990 年代以降の労働法制改悪による若い世代の雇用・賃金の破壊がすすみ、児童扶養手当、就学援助、生活保護など、生活に困窮する子育て世帯への支援が貧弱すぎることで、子どもの教育や医療にかかる自己負担が重すぎることで、重大な要因です。

若い世代をはじめとした雇用・賃金の立て直しと、社会保障の拡充をはじめ、くらしと子育てを応援する総合的な対策が求められます。

国税庁の 2016 年度「民間給与実態統計調査」によると、1 年を通して働いても年収が 200 万円以下の働く貧困層は 1,132 万人 (全体の約 23.3%。4 人に 1 人の割合) にのぼり、こうした働く貧困層は、第 2 次安倍政権が発足した 2012 年末以降、急増しています。

とりわけ賃金水準が低い非正規雇用の増加が貧困層の増加に拍車をかけています。年収 300 万円未満の働く人は、2017 年には正規雇用者 971 万人、非正規雇用者 1,754 万人で合計 2,725 万人に上ります。雇用労働者の 51.6% (正規雇用の 29.4%、非正規雇用の 88.6%、総務省「平成 27 年労働力調査・速報」) に達しています。この低賃金構造が、消費の低迷や少子化、人口減少の大きな要因になっています。



1)「働き方改革」一括法案 実際は「残業代ゼロ」「過労死の合法化」

安倍政権は、2018 年通常国会を「働き方改革国会」と位置づけています。しかし、準備されている「働き方改革」法案は、労働者が望む働き方とは正反対です。「働き方改革」基本法として、雇用対策法を「労働施策総合推進法」に改悪、目的に「労働生産性の向上等の促進」を盛り込み、国の施策に労働法制が適用されない請負労働を含む「多様な就業形態の普及」を盛り込むなど、労働法制を根本から変えていく法案になっています。

日本の財界はこの 20 年間、ホワイトカラー・エグゼンプションなど、労働基準法の労働時間の適用を除外することを、繰り返し政府に求めてきました。今回の「高度プロフェッショナル制度」、いわゆる「残業代ゼロ制度」も、まさに財界の要求そのものです。

さらに、「企画業務型裁量労働の拡大」は、どれだけ働いても「みなし時間分」の残業代しか払われない労働者を、これまで禁止されてきた営業分野にまで広げるものです。これには年収制限ありません。厚生労働省は裁量労働制の実態把握すらせずに、この制度を拡大しようとしています。低賃金と過労死の温床を広げるだけです。「残業代ゼロ制度」「裁量労働の拡大」は、ともに廃案にすべきです。国会審議の中で、厚生労働省が示してきたデータがねつ造されたものであることが発覚し、今回の関連法から裁量労働制の業種拡大を外させましたが、政府はあきらめたわけではありません。

「働き方改革」では労働時間の上限規制と称して、残業を月 100 時間まで可能にする政府案が狙われています。過労死・過労自死が絶えないなか、この法案はまさに「過労死の合法化」です。過労死をなくすには、大臣告示の週 15 時間、月 45 時間、年間 360 時間を、例外のない残業時間の上限として法令化すべきです。

また、「同一労働同一賃金」（パートタイム労働法と労働契約法の一部「改正」）は、人材活用の仕組みの違いを理由にして、基本給等での格差と正当化するもので、格差と差別の固定化につながり問題です。

いのちとくらしを守る立場から、広範な労働団体や立憲野党と力を合わせ、労働法制の歴史的な大改悪を阻止するために全力をあげる必要があります。

2) 無期雇用への転換を――脱法行為を許さない

改定労働契約法により、この 4 月から、雇用期間の定めのある労働者が、同じ会社で通算 5 年以上働いた場合に、本人が申し込めば無期契約に転換できるようになります。ルール通りならば 400 万人の有期労働者が正社員になれるはずですが、5 年になる前にいったん雇い止めし、6 カ月以上の雇用空白期間を設けることで、無期転換できないようにする脱法行為が広がっています。これを野放しにすれば、無期転換権を行使できる労働者はいなくなってしまう。

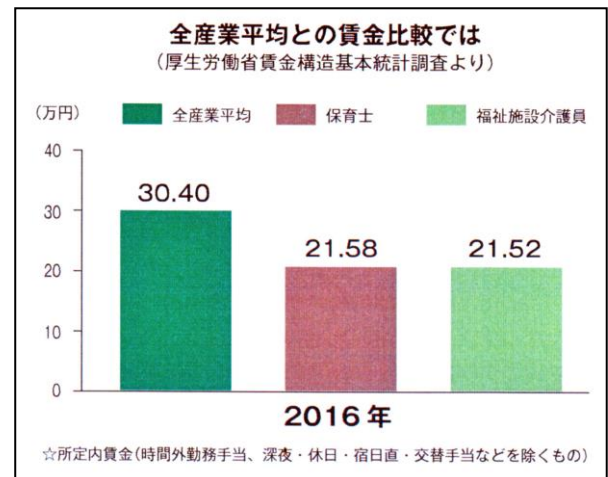
安倍首相は「非正規という言葉を一掃する」（施政演説）と述べましたが、それならば、脱法行為を許さない厳格な指導とともに、法の抜け穴をふさぐ改正に踏み出すべきです。

3) 福祉職場で働く職員の処遇改善を

都内では、保育所や特別養護老人ホームに入れない待機児・待機者の解消が求められているにもかかわらず、職員が集まらず、定員まで子どもや高齢者を受け入れられない施設も生まれています。また、福祉職場では、職員が定着せず、募集しても人材が確保できないまま、職員の超過勤務でしのいでいる状況です。このままでは、利用者の人権が守られず、サービスの低下はすすむばかりです。

福祉職場で働く労働者の賃金は、全産業平均よりも月額 10 万円も低い状況にあります。小規模グループホームやお泊りデイサービスの多くは、危険な「ワンオペ」が常態化しています。

福祉労働には継続性と専門性が求められます。希望をもって働きつづけられる賃金・労働条件の実現は、利用者・住民の福祉の向上と、表裏一体の課題です。介護をよくする東京の会、福保労東京地本、東京医労連などは、東京都や国に対し、要請、請願などに取り組んできました。また、11 月 1 日に行った都民生活要求実現大行動実行委員会による対都要請行動で処遇改善を要請しました。



4) 最低賃金の大幅引き上げを 資料集 11

最低賃金の 2017 年改定では東京は 2017 年 10 月 1 日から 25 円増（前年 26 円増）の 958 円となりました。「2016 年 11 月毎月勤労統計調査速報」によると月内所定労働時間は全産業平均 145.7 時間で、フルタイムで働いても 1 か月 13 万 5792 円にすぎません。しかも、地域別にランク分けされた現行制度のもとで格差はひろがり、2016 年改訂では最高額 932 円、最低額 714 円と、218 円の差になっています。全労連が実施した「最低生計費試算調査」の結果は、全国どこでも単身者で月額 22～23 万円であり、現行の最低賃金では、到底生活できない状況です。

この状況を打開する中心課題は、いうまでもなく賃金の底上げであり、最低賃金の大幅引き上げです。中小企業・小規模事業者に対する支援の強化、地場産業・農林漁業の振興も重要です。

(5) 2018年度予算案～軍事費6年連続更新し、社会保障自然増分は1300億円抑制

安倍政権は、一般会計で 97 兆 7128 億円に上る 2018 年度予算案を決定しました。第 2 次政権後、当初予算案の編成は 6 度目ですが、軍事費の異常な突出ぶりと、国民の暮らしを支える社会保障費を容赦なく抑え込む姿勢がますます際立っています。

毎年増額を続けてきた軍事費は 5 兆 1911 億円と過去最大を更新し、2017 年度当初予算に対して 1300 億円の増額です。一方で社会保障費の「自然増分」は約 1300 億円の大幅抑

制です。

大企業向けの新たな減税措置もすすめられ、国民生活を置き去りに、軍拡を推進、大企業優遇の安倍暴走政治が加速しています。

とくに直撃されたのは生活保護です。生活扶助を最大 5 % 段階的にカットし一人親家庭を対象にした母子加算も減額し、160 億円も削るとしています。



(6) 医療・介護改善にほど遠い診療報酬・介護報酬、障害福祉報酬のトリプル改定

2018 年の診療報酬改定率は、技術料（本体）は 0.55% の引き上げ、薬価等が 1.74%（薬価 1.36%、材料価格 0.09%、薬価制度抜本改革で 0.29%）引き下げで、全体 1.19% のマイナス改定となります。

0.55% の本体引き上げでは医療従事者の雇用・労働環境の抜本的改善には程遠く、保団連会員から「経費切り詰めはもはや限界。赤字転落寸前」「診療報酬が増えなければ、職員の給与を増やせない」などの切実な声が寄せられています。11 月に公表された医療経済実態調査結果でも、収益が低下する中、医師の給与の据え置き、引き下げなどによってなんとか医院経営を維持している状況が明らかになっています。こうした実態をみれば、今回の改定率は疲弊した地域医療を立て直すには程遠いものです。

介護報酬の改定率は、0.54% の引き上げです。介護報酬は制度発足当時から低く抑えられた上、マイナス改定が多く行われてきました。「介護労働安定センター」による事業所対象の調査では、介護サービスの従事者不足との回答が 6 割以上、介護サービスを運営する上での問題点として「今の介護報酬では人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない」が約半数となっています。今回の改定率では介護分野の労働者の待遇を改善するためには、まったく不十分なものです。（障害福祉報酬は「10、障害者施策の充実を求める運動」の項を参照）

(7) 医療・介護提供体制の再編「合理化」～病床機能報告をもとに都道府県で地域医療構想

安倍政権は、高齢化の進展により年間死亡数が 2030 年代には 160 万人を超えるとして、現在約 8 割が病院となっている「見取りの場所」を在宅へとシフトしていくよう、地域包括ケアの構築を含む医療・介護提供体制の一体改革をすすめるとしています。政府・財界の本音は、高齢化による医療需要の増大、医療費の増加を抑制するシステムづくりを、早急に進めようとしています。

病床機能報告制度をもとに、各医療機関が、病床単位で、「高度急性期」、「急性期」、「回復期」、「慢性期」の 4 区分に分けて、現時点と 6 年後の予定機能を報告し、都道府県で地域医療構想が策定されています。

2025 年の医療需要の将来推計に基づき、めざすべき医療提供体制の計画を立て、医療需要の推計の算定方式は、国がガイドラインによって示しています。

(8)「我が事・丸ごと」地域共生社会

地域の課題を地域住民が「我が事」として捉え「丸ごと」解決を図る地域づくり、社会福祉法人の社会貢献活動などで対応する方向です。

「我が事・丸ごと地域共生社会実現」政策は、高齢者・子どもなどの福祉と医療を地域単位で一元化し、「地域包括ケア」をめざすとしていますが、狙いは公的責任を後退させ、地域での支援サービスの縮小と質の低下、地域格差の拡大です。福祉も介護も、再び家族責任・家族依存の時代に戻してしまおうとするものです。2017 年の介護保険法、2018 年及び 2021 年の介護・障害福祉の報酬改定、さらに、2018 年度に予定される生活困窮者支援制度の見直しに向けて、横断的に幅広く検討を行うとしています。社会福祉法や障害者総合支援法を改定し、障害・福祉施設が介護サービスも提供できるよう基準緩和します。「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現の名目で、福祉の公的責任を減退させるものです。

資料集：2-15

(9) 都道府県と区市町村による国保運営にむけた動き

東京都は 2017 年 3 月に「東京都国民健康保険運営協議会」を設置し、第 1 回を 9 月 20 日、第 2 回を 11 月 21 日に開催し、「東京都国民健康保険運営方針」を答申しました。

「運営方針」は、国保を「被保険者間の相互扶助を基本とした社会保険制度」と位置付け、「被保険者間の相互扶助」と規定し社会保障としての国や自治体の責任を投げ捨てています。また、国保料（税）の負担軽減・任意給付・赤字解消などの目的の一般会計からの繰り入れについては、削減・解消すべきとしています。

方針に基づいて区市町村ごとの「標準保険料率」「標準収納率」が示されました。保険料率は、一般会計からの繰り入れ考慮に入れないものです。厚労省は急激な国保料（税）の上昇を抑えるための措置を取るよう指導していますので、自治体での判断にヨットどうなるか不明ですが、一般会計からの繰り入れを縮小すれば大幅な負担増になることは明らかです。

「運営方針」「標準保険料率」ともに「技術的助言」であり、各自治体に「保険料の賦課・徴収」権限がありますので、地域の運動が重要になります。23 区は原則統一保険料としたうえで、区ごとの判断で独自の料率になることも認める方向です。

(10) 減らされ続ける年金

年金は、年金積立金の運用比率を株式偏重に変更し、運用損失の責任を認めないまま、際限のない年金削減を押し付ける「年金カット法案」が、2016 年臨時国会で強行可決されました。高齢者の平均余命の伸びと現役人口の減少を理由に、今後 30 年間年金を下げ続け

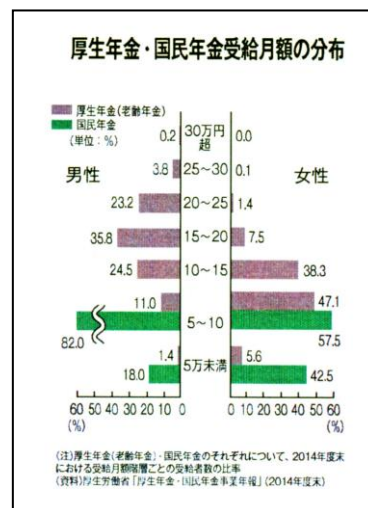


るというマクロ経済スライド実施の上に、物価と賃金の低い方に合わせて際限なく年金カットする新たな仕組みの改悪です。

年金受給者の実態は、厚生年金は国民年金は男性は月 15～20 万円が約 36%、女性では 5～15 万円が 85%で、そのためにやむなく働かざるを得ない高齢者は先進諸国の中でも多くなっています。

国民年金は、40 年納入しても月額 6 万 5 千円という低すぎる年金額こそ最大の問題で、社会保障の充実を図り、最低年金制度の設立が急務です。

さらに、「年金カット法」強行後、所得が一定額を超える高齢者の一部支給停止、支給開始年齢（65 歳）のさらなる引き上げ、年金課税強化などを狙っています。



(11) 生存権を脅かす生活保護基準引き下げ

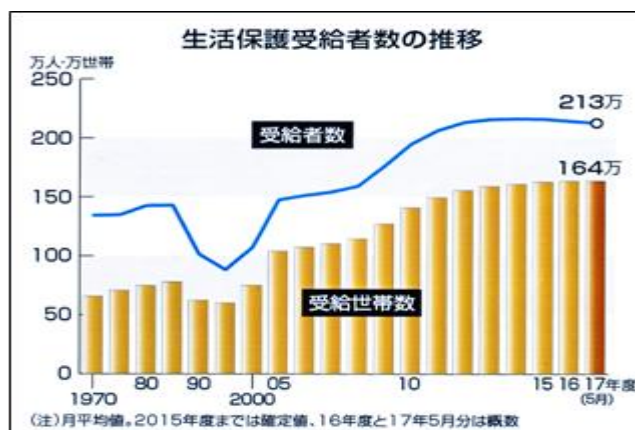
生活保護利用者は約 214 万人、約 164 万世帯（厚労省「被保護調査」2017 年 3 月現在）、2015 年度、2016 年度の 2 年間は平均利用者数で 2 年連続減少しました。

これは、2013 年度から 3 年間、平均 6.5% 最大 10%の基準引き下げがされたため、ボーダーラインの所得の世帯が生活保護を利用できなくなっていると見られます。

2018 年 10 月から、さらに生活保護基準を、3 年間で 5%、160 億円の削減を行おうとしています。生活扶助費水準、子どものいる世帯の扶助費や加算、就労支援強化にともなう控除など多岐に渡ります。

安倍政権における生活保護攻撃は加速しており、「適正化」のために「制度全般について予断なく検討」することを強調しています。すでに財務省は、「母子加算」について「就労に向かうインセンティブがそがれている」などとして、廃止・縮小に向けて強い圧力をかけています。

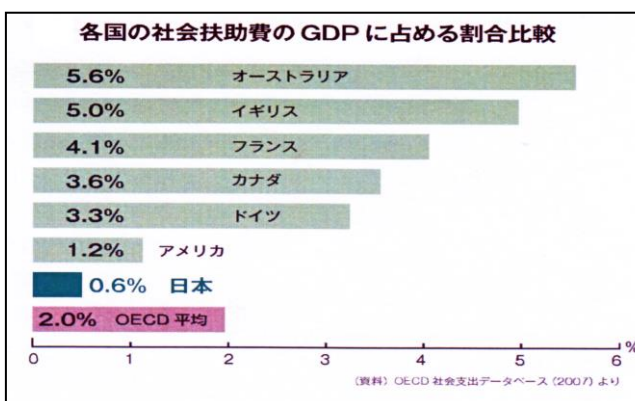
日本の生活保護捕捉率は、国際的にみても極めて低く、社会扶助費の支出も GDP に占める割合は、極端に少ないものです。



利用率・捕捉率の比較 (2010年)

	日本	ドイツ	フランス	イギリス	スウェーデン
人口	1億2700万人	8177万人	6503万人	6200万人	941万5570人
生活保護利用者数	199万8957人	793万5000人	372万人	574万4640人	42万2320人
利用率	1.6%	9.7%	5.7%	9.27%	4.5%
捕捉率	15.3～18%	64.6%	91.6%	47～90%	82%

(資料)「生活保護「改革」ここが焦点だ!」(あけび書房、生活保護問題対策全国会議【編】)より



(12) マイナンバーカードの利用拡大を狙う

資料集：16

厚生労働省は、医療・介護、福祉などの分野で I C T（情報通信技術）をフル活用するために 2018 年 2 月 13 日に「I C T利活用推進本部」を設置し、同推進チームを厚労省職員 24 人、マイナンバー制度担当の内閣官房 6 人、総務省職員 4 人で構成し、「マイナンバーを活用し、社会保障給付をより正確かつ合理的に行えないか」「医療や介護、福祉などのデータを政策立案などに活かせないか」などを検討するとしています。

財務省はすでに「経済財政等審議会」に対し、「マイナンバーを活用した資産等を考慮に入れた負担の仕組み（2018 年度末まで）」を作り上げる工程を明らかにしています。

マイナンバーカードの発行は、全国の交付率は 10.2%、東京では 12.9%（2017 年 12 月）に留まっています。

2、都政をめぐる情勢

(1) 少子・高齢化がすすむ東京

2017 年 1 月 1 日現在、東京都の人口は 1353 万 50 人で 10 年前の 2007 年から 119 万 798 人増加しています。65 歳以上の高齢人口は、東京都が公表している 1958 年以降増加し続け、2017 年 1 月 1 日現在で 304 万 4881 人、総人口比 22.5%です。この 10 年間（2007 年～2017 年）で 71 万 2576 人増加しています。一方、生産人口（15 歳～64 歳）は 2007 年からの 10 年間で、35 万 4480 人増に留まり、総人口比で 69.3%から 65.8%に減少しています。

最も高齢化率（65 歳以上）の高い自治体は奥多摩町 48.8%、檜原村 48.7%で人口の約半数が 65 歳以上になります。

65 歳以上の人口が 14%を超えた場合「高齢社会」、21%を超えた場合「超高齢社会」との規定があります。（WHO（世界保健機構）による定義）東京全体、区部・市部・町村部すべてで「超高齢社会」となっています。

23 区は、21%を超える区は 2007 年 3 区だったものが 2017 年には 12 区に増え、北区では 25.4%と 4 人に 1 人以上が 65 歳以上となりました。市町村では、10 市町村から 34 市町村に増え、急速な高齢化がすすんでいる事を示しています。

一方、年少人口は、台東区・墨田区・大田区・板橋区・練馬区・足立区・葛飾区・江戸川区の 8 区が比率を下げています。31 市町村で比率を下げています。

資料集：17-18

(2) 一世帯当たりの世帯員減少

社保協で行ったアンケート調査によると 2017 年の 23 区の世帯数は 506 万 945 世帯、26



市は世帯数は 197 万 4725 世帯です。一世帯当たりの人数は 1.92 人で、一世帯当たりの世帯員が 2 人を切った 2012 年以降、毎年一世帯当たりの世帯員は減り続けています。23 区はさらに深刻で 2005 年世帯当たり 2 人を割り込み一度も増えることなく 1.85 人です。

23 区で、一世帯 2 人以上の区は、足立、葛飾、江戸川の 3 区です。逆に新宿区 1.58 人、豊島区 1.62 人、中野区 1.63 人、渋谷区 1.65、台東区 1.69 人の 5 区は 1.7 人を割り込んでいます。市部は、平均は 2.10 人です。武蔵野 1.91 人、福生 1.94 人、狛江 1.97 人、調布 1.98 人を除く 22 市で 2.0 人以上です。昨年と比して、世帯人員の増えたのは、千代田区、中央区の 2 自治体のみです。

(3) 2018 年度東京都予算案

1 月 26 日、2018 年度の東京都予算案が発表されました。予算規模は、一般会計で 7 兆 460 億円、特別会計を含めると 14 兆 4,440 億円とスウェーデンの国家予算に匹敵するものです。

都政の大きな焦点となっている市場問題で、小池知事は都議選の時「都民の食の安全と安心を守る」「築地は守る」と約束しましたが、その後、公約違反を重ねています。今回の予算案も豊洲移転前提となっており、築地市場の敷地内にオリンピックの輸送道路と位置づけられている環状 2 号線を通すための用地取得費約 100 億円が計上されています。しかも、1 メートル 1 億円の外かく環状道路建設、住民の反対の声が広がっている特定整備路線などの大型道路建設は、引き続き推進されています。



今回の予算案も豊洲移転前提となっており、築地市場の敷地内にオリンピックの輸送道路と位置づけられている環状 2 号線を通すための用地取得費約 100 億円が計上されています。しかも、1 メートル 1 億円の外かく環状道路建設、住民の反対の声が広がっている特定整備路線などの大型道路建設は、引き続き推進されています。

2020 東京五輪大会準備では、今年度比 2.3 倍の 1,146 億円が計上されました。今後 2020 年までに大会関連の都の負担額は約 1 兆 4 千億円にも上るとされており、いっそうの経費削減が求められます。

非正規労働者の正規雇用への転換を促進するため実施されてきた都の上乗せ補助が廃止されます。福祉では、都立東村山ナースিংホームが廃止されます。都立病院については、都立直営の見直し・地方独立行政法人化をふくむ経営形態のあり方検討予算が 1 億 6 千万円計上されました。都営住宅の新規建設は、石原都政以来 19 年間連続ゼロのままです。都民の切実な願いである小中学校の少人数学級の前進も、盛り込まれていません。

こうした中でも、国民健康保険料（税）の負担軽減に向け、14 億円と少額ですが都独自補助を予算化したことは都民の運動の成果です。しかし、6 年間の激変緩和措置にとどまるものであり、本格的な財政支援の実現にむけ、地域からの運動が求められます。

保育サービス、学童保育、NICU（新生児集中治療室）、特別養護老人ホームの整備目標が引き上げられ、特養整備費補助は今年度に比べ倍増されました。こども食堂への運営費補助が新設され、児童相談所の児童福祉司・児童心理司などが 40 人増員されます。

障害者医療費助成の対象に精神障害者（1 級）を拡大し、重度肝硬変・肝がんへの医療費助成が新設されます。福祉人材対策として、障害者福祉職員の確保・定着のため介護と同様の職員宿舍借り上げへの補助事業が実施されます。

教育の分野では、医療的ケアを必要とする子どもたちの通学保障が拡充され、肢体不自由特別支援学校全 18 校に専用のスクールバスが導入されます。私立高校生の給付型奨学金は、通信高校などに対象拡大されます。

(4) 築地市場の豊洲移転中止、築地での再整備を

鮮魚や野菜など生鮮食料品を扱う中央卸売市場は、何よりも食の安全、安心を確保することが求められます。東京都が移転しようとしている豊洲新市場は、発がん性物質のベンゼンや猛毒のシアン化合物、ヒ素などの有害物質が高濃度で検出されています。東京都は移転するにあたって「汚染土壌を取り除き、厚さ 4.5m の盛り土をし、地下水を管理するから安全」といつてきましたが、その盛り土すら行われていませんでした。日本環境学会などは当初から「汚染の調査も対策も不十分」と批判しています。豊洲新市場の地下には有害物質が高濃度に残っており、2017 年 12 月に公表された都調査では、地下水から環境基準値の最大 160 倍のベンゼンなどの有害物質を検出されました。これは 2014 年からの検査では最高値であり、2017 年 4 月に基準値の最大 100 倍、同 5～8 月の検査で同 120 倍のベンゼンなどを検出しており、検査をするたびに悪い結果が出ています。しかし、市場として使う地上部の空気に含まれる有害物質は基準値未満だったため、都は「科学的に安全」と評価。汚染原因を根本から取り除こうとしません。

東京都の土壌汚染対策は事実上の破たん状態にあります。東京都は、不十分だった豊洲新市場の土壌汚染を徹底的に調査し、安全性を調査・検証する責任があります。食の安全・安心が保障されなければ、市場としての機能は果たせません。

築地市場の補修・改修、業者への被害補償を急ぐとともに、築地市場の豊洲への移転を中止し、都民参加で現在地での再整備をすすめるべきです。

(5) オスプレイ横田配備は延期でなく、中止に

日米政府は、2015 年、C V22 オスプレイを東京・横田基地に配備する計画を発表しました。横田基地周辺の基地撤去運動をはじめ、オスプレイ反対東京連絡会など全都規模で反対運動が広がるなか、2017 年 3 月 13 日、米国防総省は配備を最長 3 年延期することを発表しました。オスプレイそのものの構造的欠陥を米軍自身が問題視していることや、整備要員の配置が間に合わないためと見られています。



しかし、オスプレイがなし崩し的に日本全国各地を飛び回わり、横田基地を同演習でのオスプレイ配備拠点として訓練、整備をすすめており、米軍は横田へのオスプレイ配備を

断念したわけではありません。引き続き、配備を断念させる運動を広げていく必要があります。

このオスプレイを使用する部隊は、米国政府が必要と判断したら、合法・非合法を問わず、秘密裏に目的地に潜入し、冷酷に要人の暗殺、拉致、破壊工作、捕虜の奪還などを実行する軍隊です。平和主義をかかげる日本には無用の存在です。配備を絶対に阻止しましょう。

(6) 2020東京オリンピック・パラリンピック問題

大会費用は、東京都と国、組織委員会などの負担を合わせて総額 1 兆 3850 億円とされていますが、I O Cからはさらに 1130 億円削減するように要請されています。選手村の規模や付帯設備の見直し、海の森水上競技場の観客席数の見直しなど更なる経費削減の努力をする必要がありますが、小池都知事は 2018 年都議会第 1 回定例会での所信表明においてオリンピック・パラリンピック費用縮減に一言もふれませんでした。

過大な施設建設費、莫大な税金投入、建設にあたっての環境破壊や労働者の健康破壊などの問題がつきつきと浮上、都民や多くの関係者から「これでいいのか」という危惧の声が広がっています。

選手村跡地の中央区晴海の都有地 (13 万 3906 平方メートル) を市場価格 (1300 億円以上) の 10 分の 1 以下で不動産会社 11 社に売却しました。これは、一般競争入札による通常を取り引きではなく、市街地再開発制度で①地権者 ②再開発事業施行者 ③認可権者 を兼ねる異常な手法を用いて、都財産価格審議会の審議を経ずに総額 129 億 6000 万円 (1 平方あたり 9 万 6700 円) で不動産会社に売却したものです。

(7) 都が「防災」名目で特定整備路線を強行

東京都が 2020 年までに完成させるとして、建設をすすめている都市計画道路特定整備路線 (木密地域不燃化 10 年プロジェクト・28 路線) は、長年にわたって沿線住民や自治体の反対で事業化に移すことができず、事実上の廃止路線となっていたものです。それは、該当する道路が、戦後直後の 1946 年に計画されたもので、70 年を超える歳月を経過するなかで、沿線の住宅地化がすすみ、各地で商店街などの商業地も形成され、大学や保育園などの文教・公共施設が計画路線上に建築され、地域と住民にとって、このような道路の必要が認められてこなかったからに他なりません。

こうしたもとで、道路計画が浮上した各地で反対運動が取り組まれ、品川区、板橋区・大山、北区・志茂・十条、豊島区、江戸川区・平井など「東京都特定整備路線連絡会」が結成され、東京都への連絡会を中心に、都議会への 1 万人余の陳情署名の提出、豊島区を考える会や品川の連絡会などによる国土交通省への行政不服審査、北区志茂一保存会と板橋区特定整備路線補助 26 号線を考える会による東京地裁への提訴などが精力的に取り組まれています。

(8)「都迷惑防止条例改正案」は市民活動に警察権力が介入に道開く

2018年2月21日に始まった第1回都議会定例会において、「公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例案」(以下「改正案」という。)が提出されようとしています。

改正案では、現行の規制に加えて、「みだりにうろつくこと」、「監視していると告げること」、「電子メール(SNS含む)を送信すること」、「名誉を毀損する事項を告げること」、「性的羞恥心を害する事項を告げること」をそれぞれ付け加え、新たにこれらの行為を規制の対象として、罰則を重くしようとしています。

これらの改正案は、市民運動、労働運動、報道活動等、本来自由であるべき市民活動に対する警察権力による介入を容易とする道を開くもので、規制対象を安易に拡大することは断じて許されません。

迷惑防止条例では「悪意の感情等」を目的とする行為にまで規制対象が拡大されています。これは、例えば、市民が国会前において数回安倍政権の批判をすること、労働組合が社前集会を開いて会社の批判を繰り返すこと、消費者団体が繰り返し不買運動を行うこと等が、「名誉を毀損する事項を告げること」に該当するとされる可能性やマスコミによる取材活動が「みだりにうろつくこと」に該当するとされ、これらの正当な市民活動に警察が介入する根拠とされるおそれが高くなります。

3、2018年以降に狙われる負担増、給付削減

2018年度は、経済財政諮問会議「経済・財政再生計画」の改革集中期間の最終年度となります。厚労省・社会保障審議会医療保険部会などの関係審議会でも検討されることとなります。いよいよ負担増をめぐる闘いは、正念場です。

また、夏にだされる「骨太方針2018」では、「プライ

マリーバランスの黒字化の達成」の「具体的な計画」を示すことになっています。この「具体的な計画」で、さらなる社会保障の削減が進められる可能性があります。



4、「安全・安心の医療・介護の実現をめざす大運動」の取り組み

(1) これ以上、いのちを削らせない」請願署名に取り組みました

2014年9月から「安全・安心の医療・介護を実現する」大運動に取り組み、2017年度は、中央社保協作成の国会請願署名項目に加えて、「国保組合の育成・強化」「若い人も安心できる年金制度」の項目を加え、東京社保協、東京地評、東京土建の連名署名を、2017年1月に署名用紙27万枚、署名ハガキ付チラシ15万枚を作成し、30万筆を目標に加盟団体・地域社保協で組織内での集約、駅前や都営住宅などでの宣伝行動を取り組み、93,385筆（大運動合計289,453筆）を集約しました。

東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」は、2017年2月からスタートし、今回まで13回（10月14日は総選挙で中止）、延べ430人、927筆の署名、28件の介護相談、約41,700個のハガキ付テッシュを配布してきました。



(2) 第193通常国会での取り組み

1) 中央社保協と共同での国会行動

国会期間中は第1、第3水曜日の定例国会前集会への参加、第3水曜日の院内集会に中央社保協と共同で取り組みました。

2) 「社会保障・社会福祉は国の責任で、憲法25条を守る5.18共同集会」

2017年5月18日、日比谷野外音楽堂で開催された「社会保障・社会福祉は国の責任で、憲法25条を守る5.18共同集会」には、全国から3,500人が集まり「守れ憲法25条」の声を上げ、国会請願デモを行いました。

5、安倍9条改憲阻止のとりくみ

2017年9月から始まった安倍9条改憲を許さない全国市民アクションによる3000万人署名運動は、10月に実施された解散総選挙をはさみ、全国で取り組まれています。東京社保協は、東京地評・東京土建に呼びかけ、3者連名で、ハガキ署名付チラシ（切手不要）を20万枚作成しました。このハガキ署名は地域労連でも活用され、全都に広がっています。

地域社保協では、街頭宣伝だけでなく、住宅へのポスティングも行い、地評からは各地域労連・労協に地域社保協と共同の宣伝計画を立てるように指示が出され、共同して宣伝行動が行われています。

6、国民健康保険の改善を求めて

(1) 自治体アンケートの結果から見えるもの

都内 62 自治体（23 区、26 市 13 町村）を対象にした自治体アンケートは、2010 年からはじめ、今回 8 回目となりました。国保行政全般について 11 月に全自治体に発送し、23 区 26 市 3 町 1 村の 53 自治体から回答を得ました。（2018 年 3 月 8 日現在）

1) 3 世帯に 1 世帯は国民健康保険に加入

2017 年 6 月の東京の国民健康保険加入世帯は、23 区 31.3%、26 市 32.6%で 3 世帯に 1 世帯が国保加入です。加入者数は、23 区 226 万 8034 人、26 市 97 万 2804 人で合計約 324 万 838 人になります。人口比では 23 区 24.2%、26 市 23.4%で 4 人に 1 人が国保加入者です。

加入者率は 23 区 26 市で、福生市 30.5%と新宿区 30.2 の 2 自治体が 30%で最も高く、次いで豊島区 29.8%、台東区 28.9%、武蔵村山市 27.5 と続きますが、加入世帯率・加入者世帯とも毎年減少しています。

逆に千代田区は 18.5%、中央区 19.9%で 6 人に 1 人の加入に留まっています。

子どもの国保加入は、回答のあった 32 自治体の国保加入者数は 217 万 7204 人で 18 歳までの加入者は 18 万 7647 人に加入者に占める子どもの割合は約 8.6%になります。

2) 国民健康保険加入世帯の 4 割超は「旧ただし書き所得」なし

国保料（税）では、「均等割（平等割）のみ」の世帯は、23 区で 68 万 3685 世帯 43.1%で昨年から世帯数では 16,454 世帯減少していますが、率では 0.5%増加しています。均等割（平等割）のみの世帯は「旧ただし書き所得（総所得から基礎控除 33 万円を控除した金額）」がない事になります。さらに法定軽減（均等割・平等割 7・5・2 割軽減）されている世帯が 27 万 6393 世帯 37.7%という状況です。

市町村の場合は、4 方式の自治体では旧ただし書き所得がなく所得割が賦課されない場合でも資産割が賦課される場合があるため「均等割・平等割のみ」の比率が下がりますが、回答のあった 23 市で「均等割・平等割のみ」は 26 万 6435 世帯・41.4 が旧他ただし書き所得とありません。法定軽減世帯数は 27 万 6393 世帯・42.9%です。

また、法定軽減の場合は、擬制世帯（世帯主が国保に加入していない）の世帯主の所得を含めるため国保加入者自身が低所得でも法定軽減の対象にならない場合もあります。

「住民税非課税世帯で所得割が賦課されている世帯数」は、回答は 10 区 3 市の 13 自治体でしたが、所得割賦課世帯に占める割合は、11.3%に上ります。2010 年当時旧ただし書き所得への変更を控え、特別区長会が推定していた割合は 5%程度との事でしたので、推定を大幅に上回っている事が明らかになりました。

3) 国保法 44 条、77 条に基づく減免規定の活用を

国保法 44 条（一部負担金減免）、77 条（国保料（税）減免）に基づく規定は、回答のあ

った 22 区・26 市は全て減免制度を定めています。(調布市、東久留米市は地方税法による規定)

44 条での規定では 10 区で 68 件の申請で 68 件、5 市で 13 件の申請で 13 件で、合計 81 件の適用がされています。

77 条での規定では、20 区で 3,163 件件の申請で 3,153 件を適用、23 市で 1,282 件の申請で 1,102 件を適用しています。合計で 4,445 件の申請に対して 4,255 件の適用でした。

地域では、規定に基づく活用を広げつつ、住民の生活実態に即して規定の拡充を求めている事が重要です。

4) 国保運営協議会の傍聴を積極的に

国保運営協議会の傍聴は、社保協の運動もあり、今回のアンケートで初めて 23 区 26 市全て傍聴を認めていると回答しました。被保険者代表の公募では、3 区 19 市が「公募あり」です。

健康診査の自己負担では、世田谷区 (500 円)、中野区 (500 円)、練馬区 (300 円)、町田市 (500 円) が負担ありと回答、他の区市は負担がありません。人間ドックへの助成があるのは 4 区 12 市で、昨年まで「助成なし」と回答していた大田区が今年度から補助を開始しました。

(2) 都民の命と健康を脅かす「調整交付金」

資料集 : 21

国民健康保険には都道府県が交付する「調整交付金」という制度があり、規模は保険給付費の 9 % 相当額です。その内約 57 億円 (0.7 %) が「特別調整交付金」として「①特定健査に係る成績良好、②収納率向上の取組成績良好、③保険料の適正な応益割合確保、④レセプト点検の効果」に交付されます。問題は「②収納率向上の取組成績良好」での交付基準です。(交付基準は資料集参照)

(3) 違法な差押えを許さない

資料集 : 22-26

国保料 (税) 滞納率は 23 区で 24.9 %、26 市で 13.1 %、町村で 10.6、東京全体で 21.4 % (2016 年度) にものぼり、滞納世帯は 505,741 世帯です。

国保料 (税) には所得と関係なく、赤ちゃんから高齢者まで、一律に負担する「均等割」があるため、住民税非課税などの低所得者でも、また人数が多い世帯、とくに子どもが多い多子世帯ほど負担が大きくなる、少子化や子どもの貧困対策に逆行するような構造的な矛盾を持っています。

2016 年東京では 2 万 3817 件・80 億円超の差押えが行われました。2014 年と比べると件数で 2315 件増、金額で 4 億 4890 万円増加しています。

差し押さえの根拠法である国税徴収法では、差押え禁止事項が明記されています。①無益な差押えの禁止 (国税徴収法 48 条) で、滞納処分費及び債権の金額を超える見込みがないときは、差押えが禁止されています。②給与等の差押え基準で、生活保護法に規定する生活扶助に該当する金額 (国利税徴収法 76 条 1 項の 4) は差押えが禁止されています。基

準額として月額で滞納者本人 10 万円、生計を一にする配偶者（事実婚含む）と親族は 1 人 4.5 万円までは差押えが禁止されています。（国税徴収法施行令 34 条）

武蔵村山市で起きた預金残高 59 円の差押えは明らかに「無益な差押えの禁止」に該当しますし、夫婦と子どもの 3 人世帯で月の収入が 17 万円の全額を差し押さえたのは「給与等の差押え基準」からの逸脱です。違法な差押えを許さない運動を各地で広げましょう。

(4)「第2回 国保・税金 滞納・差押ホットライン」の実施

2018 年 1 月 27 日、「滞納・差押えホットライン（無料電話相談）」（東京社保協、中央社保協共催）を実施し、東京では、黒岩弁護士、宇都宮弁護士をはじめ、全商連や都生連、東京土建、自治労連などから 11 人が相談員として参加し、13 件の相談が寄せられ、全国 9 カ所で 43 件の相談を受けました。

「国保料 274 万 1200 円滞納、役所と話し毎月 5 万円分割納入していたが、納付が滞っていたら滞納整理機構への移管予告書が届いた。市役所に行くと親戚や金融機関で借りて払えと言われ市役所に行きづらい」、「延滞金が 200 万円。古いのから分割して 2 万円を 2 年支払っている。市役所から滞納額の返還額の増額を求められているが、夫は体調よくなくアルバイト、妻はパートでわずかな収入。一人娘は高校生、大学進学でお金がかかる。『給与明細書を出せ』『口座を教えろ』と言われている」、母子家庭の娘に援助をしている 69 歳男性から「援助はもう無理。何とならないか」など切実な相談があり、全国の社保協や民商・守る会・弁護士などのネットワークが相談者の居住地で相談者に寄り添いました。

7、介護保険制度改善を求める運動

(1) 要支援の介護保険外し、自治体総合事業がスタート

2015 年 4 月から要支援 1・2 の訪問・通所介護が、自治体の総合事業に 3 年間かけて移行しました。

2017 年 5 月、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が成立し、①現役並み所得者の利用料 3 割化、②介護納付金に対する総報酬割の導入、③高額介護サービス費の負担上限額引き上げ、④自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化（成果に応じた財政支援の実施）、⑤介護医療院の創設、⑥共生型サービスの創設、などが実施されました。

同時に、2018 年 4 月から始まる第 7 期介護保険事業計画の策定と介護報酬と介護保険料の改定がされる中で取り組みを行ってきました。

介護保険制度の充実を求める請願署名に取り組み、国会議員要請行動や署名提出行動、院内集会などに取り組みできました。

地域では、介護報酬の引き上げを求める陳情や請願（葛飾、足立、墨田、江東、八王子など）に取り組み、足立・墨田区議会が請願を採択しました。また、第 7 期介護保険事業

計画に対する「パブリックコメント」の取り組みや、「介護保険料を引き上げるな」の陳情・請願に組み、新宿や豊島では独自に「介護アンケート」に組みました。

総合事業に実施状況については、2017 年 3 月から 5 月にかけて「自治体アンケート」を行い、30 自治体から回答が寄せられました。その後、未回答自治体を含め実施状況を調査、島しょを除く自治体の実施状況を集約しました。また、6 月末から 7 月末にかけて「介護保険制度改正の影響」に関する「介護事業所アンケート」に約 2000 事業所を対象に組み、271 事業所（14%）から回答を得ました。

10 月 8 日（102 人）、2018 年 2 月 12 日（55 人）に「介護フォーラム」を開催し、①総合事業が開始されてどうなったのか、②地域の介護事業所の実態交流、③自治体・現場からの報告・交流に組みました。

(2) 介護にはたらく仲間の集会、介護・認知症なんでも相談の取り組み

10 月 22 日には、「介護の切り捨てを許さない全国学習交流集会」を林野会館で行い、154 人が参加しました。

11 月 11 日の「いい介護の日」に、「介護・認知症なんでも電話相談」に組み、全国から 29 件（全国 102 件）の電話相談が寄せられ、深刻な実態が明らかになりました。また、この行動には、東京から 10 人が相談者として参加しました。

8、頻発する過誤支給、基準引き下げで違憲訴訟

(1) 過少支給分全額が追加支給されなければならない

生活保護基準は、いわゆる水準均衡方式により利用者の生活水準は、まさしく「最低限度」のものに抑えられています。過誤払いには、保護基準を下回る過少支給の場合と保護基準以上の保護費の支給を行った過大支給の場合がありますが、近年の特徴的な点として、行政側の過誤を利用者や職員に転嫁する対応が目立ちます。

過少支給は、そのような「最低限度」すら下回る生活を利用者に強いるもので、福祉事務所側の過誤により生じさせることは許されません。

にもかかわらず、福祉事務所の過誤による過少支給が各地で発生しています。例えば、足立区では、年金誤認定・支給漏れ・誤認定控除あわせて合計 156 件・約 2900 万円もの計算ミス等による過少支給が発覚したと報告されています。（足立区の生活保護利用世帯は 2015 年度で 1 万 8864 世帯ですから、約 1 %の世帯に過少支給があった）他にも、日野市多摩市や神戸市、熊本市、大阪市此花区等で過少支給の発覚が報じられています。

足立区は、前述した過少支給をした世帯に対し、① 3 か月以内のものについてのみ遡及変更により支給する、②同支給金につき、収入認定除外のためには自立更生計画の提出・認定が必要であるとの対応を打ち出し、同支給金を請求または放棄する旨の確認書を同世帯から徴収するという対応をしています。

過少支給が生じた場合に、不足額に相当する生活保護費が遡って支給されるべきで、遡

って支給された不足分保護費が収入認定の対象とならないことは明白です。これに反する足立区の運用は、なんらの法的根拠もなく、最低限度の水準を下回る生活を強制したうえ、生活水準の回復の機会をも奪うものであるから、至急是正されなければなりません。

(2) 生活保護基準引き下げで違憲訴訟

1) 955人28都道府県で生活保護基準引き下げ違憲訴訟

老齢加算廃止の生存権裁判の約 120 人の原告に対し、生活扶助費の引き下げの新裁判では、約 8 倍の 955 人以上の大型訴訟となり、全国の受給者の怒りが大きく広がっています。

2) 東京で原告団の組織化をすすめています

上記の東京の原告は生活と健康を守る会の会員（都生連）以外の方です。現在、東京社保協、都生連、生存権裁判を支える東京連絡会、生存権裁判東京弁護団で連携して原告団の組織化をすすめています。

(3) 生活保護法の改悪等がもたらす影響

1) 不正受給のペナルティ

不正受給の場合、最大で不正額の 4 割の金額を天引きで加算徴収できるとしたことで、利用者に対立関係になりかねなくなっています。また、不正受給の返還だけでなく、過払い金についての返還は、最低生活の維持を崩す懸念があり、実際上も返還が困難となっています。しかし、債権管理と称して徴収努力を職員に求めているため、職員と利用者の対立関係が激しくなる懸念があります。

2) 生活保護に対するバッシング

生活保護へのバッシングは、幅広く扶養義務を定めている前近代的な民法と相まって、扶養義務のいたずらな強化への圧力となっており、これが職員に対しても有形無形に影響を与えています。その最たるものが「小田原市ジャンパー事件」といえます。

これまでも、親族の扶養を生活保護の要件と誤解させて水際で追い返したり、国が運用基準として示している実施要領に定められていることを超えて扶養照会を実施し、そのことで親族関係の断絶を招いたりする事例がありました。改定生活保護法では、保護利用者の親族に対しての調査権を拡大しており、扶養義務についての正しい理解がないと、生存権を侵害するような違法な運用を行いかねず、職員と住民との対立構造が深刻化する可能性があります。

3) 基準引き下げ・加算廃止の動き

2015 年に実施された住宅扶助基準や冬季加算の引き下げにより、転居を強いられたり、生活自体ができなくなるとの批判を受けて、厚生労働省も経過措置・例外措置を示しています。問題は、住宅扶助の基準が広さごとに変わるため、アパート等の広さを個別に確認する必要があること、また経過措置・例外措置を個別に検討することが職員にとっても負

担増となっています。

4) 資産申告書の定期徴取

保護開始時にのみ徴取していた「資産申告書」を、毎年 1 回以上徴取する旨、実施要領を変えたことも、影響が懸念されます。この毎年 1 回以上徴取するという運用は、生活保護法の規定によらず、財務省・会計検査院からの締め付けによるものと指摘されています。書類が提出されないときは、「保護申請の却下又は保護の変更、停止もしくは廃止させられることがあります」と、脅しともいえる内容で書類を送っている自治体もあります。

5) 生活困窮者自立支援法が与える影響

2015 年度から施行された生活困窮者自立支援法は、生活保護法改悪とセットになった法律で、もともと生活保護費を減らすために作られた制度だということです。生活保護の利用を抑制することで、保護費の予算を削減し、その分を自立支援法の予算額としています。

2014 年 9 月、千葉県銚子市内の県営住宅に住む母子世帯が家賃滞納を理由に明け渡しの日に中学生の娘を殺害し、自分も死のうとした（無理心中未遂事件）が起きました。前年の 4 月に母親は、市の年金課に保険証の再発行を相談しています。こうした事件、事故をなくすためにも自治体、東京都が自治体本来の役割を果たすことが求められます。

9、生活できる年金制度に改善させる運動

2016 年秋の臨時国会で会期を延長して、TPP 批准・関連法やカジノ法案等とともに年金カット法案を強行可決しました。高齢者の平均余命の伸びと現役人口の減少を理由に、今後 30 年間年金を下げ続けるというマクロ経済スライド実施の上に、物価と賃金の低い方に合わせて際限なく年金カットする新たな仕組みの改悪です。

年金受給者の実態は月 10 万円以下が約 4 割で、そのためにやむなく働かざるを得ない高齢者は先進諸国の中でも多くなっています。また、政府は支給開始を選択制で 70 歳まで引き上げることができる制度について、75 歳までの拡大を検討する考えを示しています。

国民年金は 40 年納入しても月額 6 万 5 千円という低すぎる年金額こそ最大の問題です。政府は、国民の財産である年金積立金を、株の購入に充て株価をつり上げています。公的年金を運用する GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がリスクある投機に利用することは許されません。あわせて、年金保険料の負担引き上げ・滞納差押も生活に直結する大きな問題になっています。

社会保障の充実を図り、最低年金制度の設立が急務です。

さらに、年金積立金の運用比率を株式偏重に変更し、運用損失の責任を認めないまま、「年金カット法」強行後、所得が一定額を超える高齢者の一部支給停止、支給開始年齢（65 歳）のさらなる引き上げ、年金課税強化などが狙われています。

10、障害者施策の充実を求める運動

12 月に 2018 年の報酬改定の一貫として、厚労省から給食提供体制加算制度の経過措置の打ち切りが出されました。事業所によっては、1000 万円を超える減収となります。これ

に対し日本障害者協議会をはじめ多くの障害者団体から、1000 通を超える怒りの団体署名が出されました。これらの運動を受けて、厚生労働省は廃止を撤回しました。運動があつてこそ道は切り開けることに確信を持てる取り組みとなりました。

来年度の障害福祉サービスの報酬改定は、政府予算ではプラスとなっています。ただ今回の改定の基本的な考え方は、インセンティブの強化であり、一定の条件を満たせば加算がつき、できなければペナルティの減算が強化されます。事業所によって格差がますます拡大する恐れがあります。

東京においても、加盟障害者団体の対都要請などが行われ、放課後等デイサービスの送迎加算や利用料負担の軽減、手当などの増額、医療費助成制度の対象拡大、重症心身障害児（者）施設の建設などの実現を求めてきました。これらの粘り強い取り組みによって、2018 年度予算案に、心身障害医療費助成制度の精神障害者 1 級への適用の拡大や職員確保のための宿舍借り上げ費の補助、難病医療費助成の拡大などが盛り込まれました。大きな一歩です。

しかし、東京都は、国制度の遵守を強め財政的には十分実現できるにもかかわらず、先駆的な施策の実施に消極的な姿勢をとり続けています。

今後も障都連要請行動や都民要求実現大行動要請などの行動を通して、一刻も早い改善を求めていく必要があります。

11、消費税の増税を実施させない取り組み

安倍首相は、消費税を 8 %から 10%に引き上げることを 2019 年 10 月から強行することを表明しています。税金の取り方を変え、行き過ぎた大企業減税をやめ、富裕層に応分の負担を求めるのは世界の流れです。大軍拡や政党助成金など無駄遣いをやめれば。庶民に消費税を押し付けなくても、社会保障の財源は生まれますし、消費税率の引き下げも可能です。10%増税はキッパリ中止させることが求められています。

消費税廃止東京各界連は、「増税中止」に取り組み、「消費税増税やめろ」の個人・団体署名や学習・宣伝行動に取り組んできました。

12、憲法が活き、都民のいのち・くらし・雇用が守れる平和な東京へ

(1) 都知事・都議会各会派への要請と開会日行動

都議会は、年 4 回の定例議会が開催されます。社保協では、定例会ごとに都知事あて要請書を提出し、口頭での補足要請を行ってきました。開会日の昼には、東京社保協・東京地評・都民連の共催で、都庁前集会を開催し、集会後に個人請願に取り組んできました。

(2) 各部局に対する要請行動

2017 年 11 月 1 日に、都民生活要求大行動実行委員会として、1 日かけた要請行動を各部局に対して行いました。



13、共闘組織に参加し運動をすすめてきました

(1) 介護をよくなる東京の会

介護をよくなる東京の会は、毎月事務局会議を開催し、各団体や地域の状況の交流を行ってきました。2017 年度は総合事業の「各自治体での実施状況アンケート調査」や介護保険制度改正に関する「事業所アンケート」に取り組みました。この調査結果を踏まえ、総合事業の実施状況や、事業所の実態などを交流する「介護フォーラム」を 2 回開催しました。また、介護従事者の処遇改善をめざして、都議会要請や都知事要請などに取り組んできました。東京社保協は、「会」の事務局長として運営に参加しました。

(2) 消費税廃止東京各界連絡会

消費税廃止東京各界連絡会は、各地域で共同した署名・宣伝行動に取り組み、毎月の東京各界連事務局会議前には、大塚駅前昼休み宣伝行動に取り組んできました。

7 月 15 日には、「消費税で社会保障は拡充されたか」と題して日野秀逸・東北大学名誉教授の学習会を、けんせつプラザで開催し 105 人が参加しました。引き続き、地域の暮らしの実態と増税中止の声を、国や都、各自治体に届けていきます。

(3) 生存権裁判を支える東京連絡会

2017 年 5 月 20 日に「生存権裁判を支援する全国連絡会」総会が開かれ、全国連絡会は解散しました。東京は、「東京連絡会」を解散せず、「新生存権裁判」にむけて、準備をすすめてきました。

現在、提訴に向けて、原告団の組織と加盟団体・賛同団体を増やすための取り組みをすすめています。

(4) 2020 オリンピック・パラリンピックを考える都民の会 (オリパラ都民の会)

「2020 オリンピック・パラリンピックを考える都民の会」は、2014 年 2 月 17 日に発足し、46 回の運営委員会を開催しました。東京社保協も運営委員会に参加しています。

オリパラ都民の会は、「簡素で多大な負担とならない大会」「都民参加での大会準備」を提案し、東京都や J O C（日本オリンピック委員会）、I O C（国際オリンピック委員会）などに申し入れ、懇談など行ってきました。

(5) 都民要求実現全都連絡会(都民連)

都民連にオブザーバーとして毎回の世話人会議に参加し、都内の情勢や参加団体の運動交流をすすめてきました。

2017 年 8 月 25 日（金）午後 3 時より、東京地評会議室にて 14 団体 17 人の出席で開催しました。冒頭、都政・都議会報告（清水ひで子都議／日本共産党東京都議団・政策調査委員長）を受けたあと、方針案、決算・予算案を提案、討議し拍手で確認しました。なお、都民連事務局長に井手口東京地評副議長が再任されました。

2018 年 2 月 16 日に革新都政をつくる会と共催で、2018 年度東京都予算案の学習会を開催しました。

(6) 都民生活要求大行動実行委員会

2017 年 6 月 28 日に 2018 年度予算要望のための「都民生活要求大行動実行員会」を発足し、実行委員会に参加する団体がまとめた要望書を 7 月 31 日に東京都に提出、10 月 10 日に文書回答を受け、項目ごとに重点要求を絞って、11 月 1 日、東京都庁第 2 本庁舎 10 階 210・211 会議室にて開催し、延べ人数 329 人が参加しました。

(7) 都・中央段階での共同も積極的に取り組む

中央社保協をはじめ、社保協加盟団体・友誼団体との共同、都・全国団体との連携を強め、集会、学習会などに取り組んできました。

1) 加盟団体・友誼団体などの署名にも協力

加盟団体をはじめ、友誼団体から要請のあった署名などにも協力し、常任幹事会の席上で署名を集約し、加盟団体・地域社保協にも送付して協力を呼びかけました。未加盟団体の学習会で講師の要請、社保協の署名への協力が広がるなど協力・共同が広がっています。

2) 第 12 回東京地方自治研究集会

2018 年 12 月 9 日（日）、明治大学リバティタワー（明治大学駿河台校舎）にて第 12 回東京地方自治研究集会が開催されます。東京社保協は、副実行委員長、基調報告起草委員を担っています。

3) マイナンバー制度反対連絡会に参加

マイナンバー制度反対連絡会は、制度の利用拡大反対から制度の廃止を求めて、宣伝、署名、学習会、議員要請に取り組んでいます。東京社保協は、中央社保協とともに連絡会に参加し、署名の集約、学習会への参加をすすめてきました。

4)2つの調査団に参加

①立川生活保護廃止自殺事件調査団の取り組み

立川市において、就労指導違反を理由に保護廃止の直後に利用されていた方が自殺するという事件が 2015 年 12 月に発生しました。

この事件を受け、自由法曹団の呼びかけで対策会議を設置することになり、中央社保協とともに東京社保協も参加をし、事実経過を解明しています。

2018 年 1 月 16 日に立川市との懇談会をおこないましたが、福祉事務所に改善の態度が見られないため、①困難を抱える保護利用者のケースワークについての研修を行うこと（さんきゅーハウスなど地元支援団体が主体）、②保護停止・廃止の際にせめて援助団体等を記載した書類を交付する運用を定着させることを求めて 2 回目の懇談会をようせいします。

②武蔵村山市ジャンパー事件調査団準備会

武蔵村山市で「STOP 滞納」のロゴの入ったジャンパーを市の職員が着用して市民に対応している事が発覚し、社保協の呼びかけで、中央社保協、三多摩法律事務所、市議、民医連三多摩友の会などが参加して調査団準備会を発足させました。

問題のジャンパーは、市の消耗品費で購入したもので税金を使って、市民を威圧するようなことは許されません。

また、準備会の中で、預金残高 59 円の差押え、最低生活費まで食い込む給与の全額差押えなどの問題もあり、今後も引き続き調査をすすめていきます。

5)東京高齢期運動連絡会(東京高連)

2017 年 9 月 22 日東京高齢者のつどいが開かれのべ 1,100 人が参加し大きく成功しました。全体会では、日野秀逸さんが講演。①地域の高齢期運動、②高齢者の居場所作り、③青年との世代間の共同、④東京の高齢者の状況の学習、を内容とする 4 つの分科会も開かれました。

沖縄で開かれる予定だった第 31 回日本高齢者大会は、台風のため中止になりました。大変残念な結果ですが、この間の運動のひろがりやを反映して 300 人を超す参加申込がありました。また、参加に向けた各地域の取り組みは今後の高齢期運動にとって大きな財産になると思います。三多摩では大会の精神を引き継ごうと中止に変わる取り組みとして予定講師の島洋子さんを招いて三多摩の集いを 2018 年 3 月 2 日に行いました。

14、組織運営の強化、地域社保協の結成・強化の取り組み

(1) 情勢、各施策の学習を力に社保協運動を旺盛に展開

1)第46回東京社保学校に134人参加

東京社保協は 8 月 27 日、第 46 回社保学校をけんせつプラザ東京で開催し 134 人が参加

ました。

須田会長の開会あいさつを受け、第 1 講義は後藤道夫氏（都留文科大学名誉教授）が、「脆弱な日本のセーフティーネット、全世代での貧困の実態」。第 2 講義は、山崎光弘氏（日本障害者センター事務局次長）が、「我が事・丸ごと地域共生社会の本質と課題」。第 3 講義は、安達智則氏（東京自治問題研究所主任研究員）が「東京の地域医療はどうなるのか」と題して講演、第 4 講義は、岩下明夫氏（全日本民医連理事・歯科部部長）が、「第 6 回キューバ医療視察報告」を行いました。なお、会場で肢体障害者全国交流集会（福岡）成功にむけての募金を訴えましたが、53,853 円の募金が寄せられました。



2) 地域社保協などで学習会を旺盛に展開

地域社保協・加盟団体での学習運動も旺盛に取り組まれました。報告のあった 19 地域で延べ 58 回約 3600 人が参加をして、学習会が開催されています。

情勢を反映して、国保・介護問題、我が事・丸ごと地域共生社会、選択的介護、東京の社保運動の課題、小池都政問題、高齢者、相談活動ハンドブック、日の出町福祉施策、障害者、子どもの実態、住宅セーフティーネットなどなど多岐にわたっています。

3) 加盟団体・友誼団体にも広がる社会保障学習会

都団体、地域での学習会も広がっています。都団体では、東京土建本部国会行動・社会保障対策部会・幹部学校、東京地評、保険医協会、東京母親大会、東商連、東京介護福祉労、地域では、渋谷母親大会、練馬母親大会、台東母親大会、大田母親大会、杉並高齢者の集い、みたか・武蔵野高齢者の集い、革新むさしのをつくる会、組要求実現練馬大集会などで学習会を行いました。また、介護福祉労小平分会、新婦人東村山支部、視覚障害者協会、NPO 法事第 2 こだま、中野ふくし倶楽部、三多摩労連など直接つながりのなかった団体からの講師要請にも応えてきました。

(2) 地域社保協の活動(アンケートから)

東京社保協では、総会に向けて地域社保協の活動・組織状況の調査を行っています。回答は、27 地域社保協（23 区 13 地域、多摩 14 地域で回答率 60.0%）です。

1) 自治体への要請

国保関係 12 地域、介護関係 12 地域、保育関係 1 地域で請願・陳情に取り組んでいます。渋谷社保協では毎区議会ごとに請願を行っています。18 地域で予算要望や出前講座、ヒヤリングなどに取り組んでいます。

中野社保協では国保・介護、貧困の 3 つのテーマで「中野区との対話集会」を 11 月に 2 日間開催しています。西多摩社保協では、地域内の 8 自治体にキャラバン行動を行ってい

ます。調布社保協は、10 月 23～25 日の 3 日間にわたって 9 団体のべ 150 人が参加して対市要請。東久留米社保協は市長、副市長、福祉部長等も参加をした要請行動を行っています。

2) 宣伝・相談会

毎月定例宣伝に取り組んでいるのは 9 地域です。年数回は 11 地域です。合計で回答のあった 25 地域中 20 地域が宣伝行動に取り組んでいます。相談会は、中野社保協（健友会）が毎月、渋谷社保協・大田社保協が隔月開催、11 地域が年 1 回から 4 回です。7 地域で開催できていません。

3) 組織運営

事務局会議は 8 地域で、役員会は 19 地域で毎月開催されています。

会費は、個人が一口 100 円から 1500 円、団体は一口 1 千円から 2 万円が多く地域ですが、組織人員・財政力に応じて対応している地域もあります。加盟団体数は、江東社保協の 27 団体が最も多く、葛飾、豊島、練馬、八王子の 4 地域が 20 団体を超えています。逆に 4 地域で加盟団体が 1 桁に留まっています。

(3) 組織運営の強化の取り組み

1) 常任幹事会の運営

毎月第 4 木曜日の午後 1 時半から 4 時を基本に開催してきました。4 月に第 1 回常任幹事会を開催し、2018 年 3 月までに 11 回開催、平均出席率は 62.7%です。常任幹事会の前半 30 分をミニ学習として 6 回おこないました。テーマは、「築地市場移転問題」「地域医療構想の現状」「中央社保協総会報告」「保険医協会と都民ファーストとの懇談」「介護アンケート集約」「大阪大東市調査報告」です。

2) 地域社保協会長会議・事務局長会議の開催

都議選、解散総選挙のため未開催です。

3) 社保協ニュース発行

社保協ニュースは、A 4 版 4 ページ・カラー刷りで毎月発行し、HP にもアップしています。2・3 面を地域社保協や加盟団体の活動、経験紹介にあて活動交流ができるようにしてきました。

(4) 決算報告

別紙

2018 年度（48 期）活動方針（案）

1、2018 年度の運動の柱

(1) 地域での運動を広げて、社会保障のさらなる改悪をストップさせよう

財界奉仕の大型開発や軍事費に税金を注ぎ込む一方で、社会保障費を徹底して削減、社会保障の理念を変質させ、自己責任論による社会保障の解体が押しすすめられています。

「社会保障・社会福祉は国の責任で」「憲法 25 条を守ろう」のスローガンのもと、安倍自公政権による社会保障解体攻撃に反撃し、社会保障拡充を求める大運動を発展させましょう。

また、生存権のセーフティーネットである生活保護が今年 10 月からさらなる改悪を狙われています。東京における「新生存権裁判」の原告団結成に向けて、関係団体などと連携して運動をすすめます。

(2) 安倍政治ノー! の声を大きく～世論は私たちの要求と声で

安倍政権は年内にも改憲発議を狙っています。憲法改悪路線にノーを突き付け、国民の中に広がる「共同」の動きにしっかりと連動し、その中で社保協の役割を発揮していくことが重要です。「森友」決裁文書改ざんに見られるように、国民と国会を騙す「独裁」政治を許さない国民的運動を広げていきます。

共謀罪が成立し、特定秘密保護法、通信傍受法、マイナンバー制度と合わせて、国家権力が国民を監視し、内心の自由にもまで土足で踏込こんで捜査し、逮捕することができます。社保協のような民主的市民運動や憲法明文改憲に反対する声や運動に対する弾圧に繋がります。権力による国民監視の強化を許さない運動をすすめます。

(3) 「我が事丸ごと地域共生社会」の狙いを広く都民に知らせ「自助・互助」の強制を許さない世論づくりを

社会保障制度の「改革」が目白押しです。今年は、医療・介護報酬の同時改定、後期高齢者保険料の改定、地域医療計画、医療費適正化計画、国保財政の都道府県移行、第 7 期介護事業計画、「我が事・丸ごと地域共生社会」への計画等がすすめられています。このような「自助・互助」の押し付けと産業化を許さない世論づくりと運動をすすめます。「社会保障・社会福祉は国の責任で！」憲法 25 条の実質改憲を許さない運動を広げます。

(4) 8 時間働いたら人間らしい生活ができるために

8 時間労働で人間らしく生活できるよう、すべての労働者の賃上げで、景気の好循環と

社会の健全な発展が実現できることに確信を持ち、人間らしい生活と地域づくりに関係する団体・個人、労働組合との共同を広げます。

(5)いのち、くらし最優先の都政を実現するために

小池都知事は、知事選公約を次々と投げ捨て、築地の豊洲移転、オリンピックへの多額の財政支出、特定整備路線のゴリ押し、国家戦略特区を利用した選択的介護や外国大資本の誘致、外国人医師の診療解禁など、押しすすめようとしています。

東京都予算は、基金などを含めれば、14兆円でスウェーデンの国家予算を上回る規模です。都民に寄り添った行政を行えば、豊かな福祉行政が十分可能です。

都民の声、願いを都に届けると同時に相談会活動など通じて生活実態を「見える化」して、運動を広げます。

2、「社会保障は国の責任で」の大運動を成功させ、医療・介護の大改悪、社会保障解体攻撃をストップさせよう

いま、医療・介護が、社会保障が、そして憲法が危機です。それは、多くの国民の「いのち」の危機でもあります。

医療は「負担の公平化」を口実に、「あらゆる世代に」「入院も外来も」負担増です。介護はまさに「利用できない」制度になろうとしています。

「社会保障は国の責任で」を今まで以上に広げていきましょう。そのため、下記の取り組みを重点に運動をすすめます。

(1)「安心して生きられる国へ」署名30万筆を目標に取り組みましょう

- ① 東京社保協、東京土建、東京地評の連名で、A4版署名用紙22万7千部、署名ハガキ付チラシ（受取人払い）16万部の合計38万7千部を作成しました。地域社保協では基本的にこの署名用紙を活用してください。全労連加盟労組や民医連では、中央社保協作成の署名用紙も活用します。
- ② 第196通常国会は1月22日開会に開会し、現在参議院で予算審議が行われています。5月17日（木）に中央社保協・東京土建などと共同した「署名提出行動」取り組みます。
- ③ 目標を30万筆として全ての地域社保協、都団体が、まず役員・構成員で署名し、基礎的な数を集約しましょう。
- ④ 引き続き中央社保協と共同して「4の日」宣伝として毎月14日に巣鴨駅（ロングラン宣伝は地蔵通り商店街入口）での宣伝に取り組みます。9の日宣伝や消費税宣伝などと連携して宣伝を行いましょう
- ⑤ 集まった署名は、東京社保協に集中してください。上部団体に署名を提出する場合は、数を報告してください。東京独自署名、全国共通署名は合算して集約します。

(2) 孤立死・孤独死、手遅れ死亡などを出さない地域での取り組みを

安倍内閣は、「地域包括ケア」「我が事・丸ごと地域共生社会」の実現で、「自助・互助」を国民・地域に押し付けようとしています。権力による押し付けを許さない運動を展開すると同時に、社保協は地域運動の担い手として、地域での高齢者や障害者・児の孤立や医療や介護、生活保護などにアクセスできない住民を出さないための地域での連帯、相談活動を重視した地域運動を広げます。

- ① すべての地域社保協で「なんでも相談会」「派遣村」を開催しましょう。そのために「相談活動ハンドブック 2017 年版」を活用してください。
- ② 地域の諸団体と連携して高齢者の見守り活動を行い、現行の福祉施策を活用して個別の問題も解決にあたりながら制度改善を求めます。
- ③ 国保・後期高齢者の短期保険証・資格証明書の発行や差押えの実態を把握し、違法な差押えの中止、強権的な対応をやめさせます。
- ④ 子どもの貧困の実態を把握し、共同して解決の取り組みをすすめます。
- ⑤ 安心して暮らせる街へ、自治体とともに安全・安心のネットワークづくりを広げます。
- ⑥ 東京都議会、各議会に対して地域労組や諸団体と共同して陳情・請願に取り組みます。

(3) 国会行動に地域社保協から積極的に参加を

①中央社保協・国民大運動・安保破棄中央実行委の共催による国会行動

毎月第 2、第 4 水曜日に行います。 時間は 12 時 15 分～

②院内集会・議員要請

日時 5 月 17 日（木）10：30～

場所 未定

内容 学習会、署名提出行動、議員要請 など

(4) 自治体・議会に対する働きかけを旺盛にすすめます

「社会保障は国の責任で」を合言葉に国への請願署名活動だけではなく、東京都・自治体に、住民のいのちと暮らしを守らせ、豊かなものにさせる大運動です。国会請願署名運動を軸にしながら東京都、自治体に対する運動を強化しましょう。

(5) 世論を私たちがつくるー1万か所学習運動を網の目のように広げよう

大手マスコミは、負担増・給付削減の問題をほとんど取り上げないか、「負担増やむなし」の姿勢で報道しています。医療・介護の相談活動、その実態や困難事例を明らかにすることで、むしろ世論は私たちの運動でつくっていくこと、そのことでマスコミの報道姿勢を変える取り組みをすすめていきましょう。

「安心して生きられる国」へ、中央社保協が提起している全国 1 万か所での大学習運動に

取り組み、「知を力に」運動すすめます。東京社保協は、独自の集約用紙を作成して、地域社保協・加盟団体の学習活動を集約しています。

3、明文改憲を許さず、「戦争法」廃止に向けた国民的運動をすすめます

安倍首相は、早ければ 2018 年中にも 9 条改憲発議をめざしています。憲法改悪阻止闘争を、平和主義と基本的人権を尊重するというこの国の根幹と私たちの暮らしをかけた闘いとして取り組む必要があります。災害救助や専守防衛を掲げてきた自衛隊員を、海外の戦争に軍隊として参加させ、死地に迫いやろうとするのが、安倍 9 条改憲の本質です。自衛隊を合憲と考える人とも手を携えて、この改憲を許さない闘いを大きく発展させていきましょう。

日本国憲法は、平和主義ばかりでなく、基本的人権、社会権においても先駆的な内容をもっています。いま私たちに求められているのは、憲法の完全実施であり、憲法をくらしと職場に生かし、憲法を指針とした国と社会を形づくることです。

そのためには、社会保障闘争の分野においても、改めて、日本国憲法の理念や憲法を生かすことによって確立された諸制度の歴史と到達に立ち戻り、要求と運動への確信を深めていくこと、また、そのことを通じて、改憲阻止闘争のたしかな基盤が培われていくことをふまえることが重要です。

4、国保料(税)の引き下げをはじめ、国保改善の運動

国民皆保険制度の根幹が国保であり、公的医療保険制度の充実、国保の改善・拡充なしにはあり得ません。国保の問題は、地域社保協が取り組む中心の課題です。国保料(税)の負担軽減には、国や東京都の財政支援の拡充は、緊急の課題です。高すぎる国保料(税)の引き下げを中心にしながら、高すぎる窓口負担の軽減で「必要な時に安心して医療機関に受診できる」制度に改善させる事も急務です。子ども医療費・高齢者医療費の軽減・無料化、国保加入者の健康診査の無料実施の拡大などを求めています。 資料集：29-30

(1) 各自治体で子ども国保料(税)引き下げ、子ども医療費助成制度の拡充を求める取り組みを

少子高齢化の急激な進行の中、子育て支援の拡充は喫緊の課題です。子育て世代は「貧困と格差」の広がる中でも、仕事や子育てに懸命に取り組んでいます。子育て世代の経済的負担を軽減する施策の拡充は少子化対策の重要施策です。

東京 62 自治体中 18 歳までの医療費助成制度を設けているのは、千代田区、北区（入院時、通院は 15 歳まで）日の出町、奥多摩町の 4 自治体（6.5%）です。

全国の自治体では 1,741 自治体（2015 年 4 月 1 日現在）中 270 自治体（15.5%）が 18 歳以上の助成制度を実施しています。中でも北海道南富良野町、大阪府摂津市（2018 年度から）は 22 歳までの助成制度です。子ども医療費助成制度に対するペナルティが 2018 年

度から未就学児までは廃止されることになりました。所得制限無は 1,402 自治体で全体の 80.62%、一部負担金無は 1030 自治体で 59.16%です。財政力のある東京に早期に年齢引き上げと所得制限・一部負担金の撤廃を迫ります。

また、国民健康保険は、明らかに稼働所得のない子どもにも国保料（税）が賦課されています。2017 年度の 23 区の均等割額は医療分（38,400 円）、後期高齢者支援分（11,100 円）の合計 49,500 円にもなります。子ども国保料（税）軽減を求めます。

地域社保協では、各自治体に対して、自治体要請、議会への請願、陳情、東京都に対する意見書などに取り組みます。

(2) 独自の「所得控除」の導入を求めます

国保の旧ただし書き所得方式によって、住民税非課税世帯にも所得割が発生しています。住民税方式時には住民税非課税世帯は当然所得割が賦課される事はありませんでしたが、給与収入 98 万円、年金収入 153 万円を超えると所得割が賦課されます。地方税と同等の扱いをする国保料（税）の方が、住民税より高く、生計費非課税の原則を逸脱しています。

旧ただし書き所得から配偶者控除、扶養控除、障害者控除などの独自の所得控除を設ける事で、税方式に近い制度設計にし、多人数世帯、住民税非課税世帯、障害者のいる世帯の負担増を最小限に抑える事ができます。

東京社保協として、区市町村がこのような独自の「所得控除」を設けられるように東京都に財政支援を求め運動をすすめます。

(3) 国保に出産手当金・傷病手当金をつくらせる取り組み

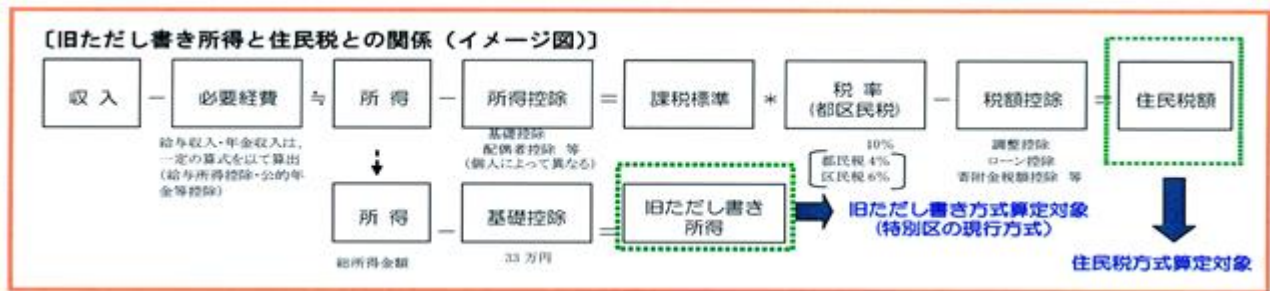
2017 年 3 月 9 日、参議院厚労委員会で民進党足立議員は「非正規雇用同士の夫婦の場合、国保に出産手当金がない」のは問題だとして、「仕組みを作るか市町村に促すことが必要」と質問、厚労省の鈴木保険局長は「制度上は、条例または規約を定めれば出産手当金を給付することは可能」と答弁しました。

国保加入者の約 35%が雇用労働者となっている現状では、国保での出産手当金・傷病手当金の創設は重要な課題です。新たな課題として取り組みを行います。

(4) 国保料（税）引き下げに向けて

1) 高すぎる国保料（税）の3つの要因

- ① 国保は「保険」だから、加入者全員に国保料（税）を賦課する。応益割があるため子どもや無職の人にも国保料（税）を賦課する。
- ② 国保は、翌年度に支払う保険給付費を推計して、その金額を国保加入者で割り返すが、医療費の上昇を高め設定する。
- ③ 前年所得の補足方法は図の通り。住民税非課税世帯でも所得があることになり、「所得割」が賦課される可能性がある。（生計費非課税原則の逸脱）



2) 保険者（区市町村）の姿勢、努力で住民の負担軽減は可能

- ① 就学援助等を受けることになった世帯（愛知県春日井市、静岡県静岡市）
- ② 母子・父子世帯、障がい者のいる世帯、難病患者のいる世帯の保険料を 3 割減額（大阪府豊中市）
- ③ 元々所得が少なく、保険税負担で生活保護基準以下の場合、全額免除を含め減免すれば生活保護を必要としなくなる額を減免（山形県山形市）
- ④ 均等割の 3 割・1 割軽減を実施（愛知県一宮市）
- ⑤ 世帯全員が市県民税の所得割を賦課されない世帯は均等割額の 2 割を軽減（愛知県名古屋市）
- ⑥ 均等割の 3 割軽減を実施（大阪府大阪市）
- ⑦ 市民税が非課税となった世帯は所得割額を賦課しない（神奈川県横須賀市）
- ⑧ 18 歳以下 3 人以上いる場合は 3 人目から均等割免除（東京都東大和市）
- ⑨ 18 歳以下 2 人以上の世帯は 2 人目均等割半額、3 人以降は 9 割軽減（東京都昭島市）
- ⑩ 生活保護基準を参考に市独自の基準を設けて減免実施（東京都東久留米市）
- ⑪ 雇用保険未加入で非自発的失業者の減免実施（東京都町田市）
- ⑫ 子ども医療費助成制度（入院時・自治体数）
- ⑬ 東京都日の出町：75 歳以上窓口負担無料化、70 歳から 74 歳は月額限度額 2,000 円まで、がん治療の自己負担助成（いずれも一定の要件あり）
- ⑭ 長野県信濃町：世帯主 9 割給付、飯綱町：世帯主 8 割給付、南相木村：世帯主老人並

3) 国保料（税）引き下げ案

- ① 子どもの国保料の軽減…子育て支援
- ② ひとり親世帯の国保料軽減（親子とも）…子育て支援、ひとり親家庭支援
- ③ 所得控除をせめて住民税並みに行う（配偶者控除、扶養控除、障害者控除など）…被用者保険の制度に近づける
- ④ 法定軽減世帯の対象を広げる…低所得世帯支援
- ⑤ 1 割軽減や 3 割軽減を新設する…低所得世帯支援
- ⑥ 住民税非課税世帯には所得割を賦課しない…「生計費非課税の原則」に近づける
- ⑦ 就学援助対象世帯の国保料軽減…子育て支援

(5) 国保改善に向けた取り組みを継続し強めます

- ① 9 回目になる 2018 年国保自治体アンケート調査を実施し、実態を把握し、運動課題を

明らかにします。

- ② 国保加入者の健康診査が有料の自治体に対して無料化を求めます。また、現在無料の自治体は診査項目の拡充を求めます。合わせて人間ドックへの助成の創設を求めます。
- ③ 滞納者への「短期証」や「資格証明書」の発行の強行を止めさせます。

(6) 国保加入者の生活実態に合わせた改善を求めて

2018 年度から、国保の運営主体が区市町村と都に再編され、財政運営は都が担う事になります。そのため以下の取り組みをすすめます。

- ① 都が示す標準納入率や標準保険料率にしばられ、区市町村が国保料（税）率の大幅引き上げや滞納処分差押えの機械的な対応をさせない運動をすすめます。
- ② 2015 年度からの 1700 億円、2018 年度からの 1700 億円の交付金を低所得世帯や多人数世帯（子育て世帯）の国保料（税）引き下げや全体的な国保料（税）上昇を抑制するのに使われます。
- ③ 現在、国保料（税）引き上げを抑制するために繰り出している一般会計からの法定外繰り入れ金を減らすのではなく、国保加入者の生活実態に見合った増額を求めます。

5、介護保険改善をめざして

2017 年に介護保険制度の見直しが行われ、現役並み所得者（基準額は政令）の利用料 3 割導入（2018 年 8 月）、生活援助の人員基準の引き下げ、入院ベッドを削減するための受け皿づくり、福祉用具貸与の見直し、市町村を介護費用の削減に駆り立てる仕組みの導入など、新たな負担増やサービスの削減をもたらす改悪が行われました。

前回の見直しで「利用料が 1 割から 2 割になりサービスを半分に減らした」「特養の対象が原則要介護 3 以上になり入所できない」、などの介護困難が広がっています。サービスの削減によって家族の介護負担が増え、仕事を辞めざるを得なくなるなど、政府が掲げている「介護離職ゼロ」に反する事態も生まれています。また、度重なる介護報酬の引き下げによって介護事業者の倒産件数は過去最高となり、小規模事業者の廃業が後を断ちません。サービスの削減・負担増一辺倒の見直しでは、高齢者の生活を守り支えることはできません。現場で起こっている困難を打開するため、自治体も巻き込んだ地域での介護保険改善の取り組みを一層強めて行くとともに、介護従事者の処遇改善も待ったなしです。国に対して、公的保険の範囲を狭めることなく、すべての人に「安全・安心の介護の保障」と介護従事者の処遇改善を求めていくとともに、自治体に対して、引き続き総合事業の今までと同様のサービスの継続求めていきます。医療・福祉分野との共同を一層進め、提案型の運動を重視し、以下の課題に取り組みます。

- ① 要支援 1・2 の生活支援、通所介護サービスの総合事業への移行や特養の入居基準の引き上げ、補足給付の改悪、利用料負担の 2 割・3 割化などを撤回し、従来通りの介護保険サービスで実施することを強く求めます。また、適切な指標にもとづかない実績評価による財政的インセンティブの付与に反対します。

- ② 介護従事者の処遇改善のために、介護報酬の大幅引き上げと一般財源を投入した処遇改善交付金の復活を国や東京都に求めます。
- ③ 利用者・介護労働者・事業者の実態を把握し、改善を地域からすすめます。
- ④ 孤立死を生まない地域づくりを自治体などと共同してすすめます。
- ⑤ 引き続き、東京都や保険者との懇談・要請行動に取り組みます。
- ⑥ 地域の会と協力・協同して学習会や宣伝行動に取り組みます。
- ⑦ 各地域の第 7 期介護保険事業計画（2018 年 4 月～3 年間）の把握につとめ、介護改善の運動に活かします。

6、生活保護制度のさらなる改悪に反対し、生存権を守る運動を

(1) 生活保護に対する「スティグマ」をなくす取り組みと保護申請の強化

政府の生活保護バッシングによりつくり出された「スティグマ」（恥辱、汚名）によって、生活が大変でも「生活保護は受けたくない」とする人も少なくありません。「スティグマ」の解消のための学習と教育が必要であり、暮らしに困った人が受給権を正当に行使できるよう援助活動を広げ強めます。

(2) 生活扶助費引き下げに対する新生存権裁判、東京でも提訴

新裁判の原告は、史上最高の 29 都道府県 955 人（2017 年 10 月 17 日現在）です。

東京での提訴は、5 月 14 日に行います。新生存権裁判のたたかひの意義と扶助費引き下げの違法性を充分論議し、全国のたたかひを励まし、たたかう体制を確立します。

(3) 「過誤払い返還決定取り消し裁判」での全面勝利判決を活用しよう

母子家庭の原告は、生活保護を利用し、児童扶養手当を福祉事務所に収入申告をしていましたが、福祉事務所のミスで 1 年 3 か月も見落とし、さらに冬季加算 4 月・5 月分も含め原告に全面的に責任を押しつけ、福祉事務所は約 60 万円の返還請求をおこないました。

原告は、資力もなく弁護士に相談をし、東京都に全額返還決定は不当と審査請求を行いました但棄却となり、東京地裁に裁判をおこしました。

現に資力のない被保護者に返還を求めることは、「健康で文化的な最低限度の生活」を下回るとして、裁判所は原告の訴えを認め、「保護法 63 条返還処分」を取り消す判決となりました。2017 年 2 月 15 日東京都は控訴を断念し完全勝利が確定しました。

現在も過誤支給が各地で起きています。この裁判は最低限度の生活を守ることがいかに大切かを示した判決であり、この勝利を運動にぜひ生かしていきましょう。

7、年金引き下げ反対、生活できる年金制度に

政府は 2016 年末、「世代間の公平性」「年金制度の持続性」を口実に年金を引下げる「年金制度改革関連法」（年金カット法）を強行しました。「年金カット法」のマクロ経済スライドをさらに改悪するキャリーオーバーは 2018 年 4 月から、賃金が物価を下回る場合には賃金に合わせて年金を引き下げるルールを徹底するのは、4 年後の 2021 年 4 月からです。高齢者世帯の 55%が年金収入だけで生活しています。連続的な年金引き下げは、高齢者にとって消費税増税、医療・介護の負担増のもとで、暮らしを直撃するだけでなく、非正規雇用で働く若者や現役労働者の「将来の年金生活者」にとっても深刻な問題です。

いま、国がなすべきことは、最低賃金の大幅引き上げと非正規雇用を正規雇用に働き方を変え、国の責任で全額国庫負担による『最低保障年金制度』をつくることです。

こうした年金破壊を阻止するため、署名「国の責任で若い人も高齢者も安心できる年金制度を求める」署名を取り組めます。

並行して取り組まれている「年金引き下げ違憲訴訟」を支援します。

8、子どもの健やかな成長のための環境づくりを

(1)追いつかない保育所整備と待機児童

厚労省の発表では、2017 年 4 月 1 日現在の認可保育所の数は 23,410 か所。あらゆる形の保育所を合わせた定員は 274 万人（前年比+10 万人）。保育所を利用する児童数は 255 万人（前年比+88,000 人）となっています。それでも、全国の待機児童数は、26,081 人で前年比 2,528 人増となっています。東京都の待機児童数は、育休者の扱いの変更、就学前児童人口や保育所等利用申込率の増加で、8,586 人と前年より 120 人増えました。東京都もこの 1 年で 16,003 人の利用増を図っており、これらの数値は、国や自治体の待機児童対策が実態に追いついていないこと示しています。23 区では、豊島区が 2017 年 4 月時点で待機児童 0 としましたが、その内容は、小規模保育事業と認可保育所への営利企業の参入の増加、ベビーシッターの斡旋などです。

2018 年度予算を見ると、国も東京都もそれぞれ待機児童解消を掲げていますが、国は「子育て安心プラン」で企業主導型保育を認可保育所とともに施策の柱としています。企業主導型保育事業は、ある程度の質を担保できれば、企業に使い勝手のいい保育ができる施設を認める見返りに企業からお金をださせるものです。この施設の基準は、小規模保育事業 B 型と同程度とされ、必要な保育者の 6 割が保育士であればよい認可外保育所です。国の財政負担は減り、自治体の負担も関与も必要なくなり、さらなる保育の質の低下が心配されます。

また、小池都知事は、国の規制改革会議に「採光のない部屋を保育室にすることを可能にする」提案を行っています。また、11 月に規制改革推進会議が出した「第 2 次答申」では、待機児童解消がすすまない原因として、自治体の独自基準を「上乘せ基準」として取

り上げ、「検証」するとしています。小池都知事は、この提案に賛成しています。そもそも国の最低基準自体が戦後 70 年間ほとんど改善されず、さらに緩和される中で、子どもの発達やそこで働く保育者を守るために作られてきた独自基準を、「上乘せ基準」として問題とすることは、子どもを守る保育所の役割からも許されません。

(2) 就学援助の拡充、特に入学準備金の前倒し支給を求める

就学援助制度は、要保護・準要保護世帯に対する福祉施策です。認定基準は、生活保護基準が基になります。2013 年から 3 年間で最大 10% の基準引き下げがされたため、基準倍率を引き上げなければ、従来認定基準内の世帯が基準から外れることになります。認定基準の引き上げを求めます。

同時に、入学準備金は、小中学校入学時にランドセルや制服、学用品などを購入するために支給されるものです。2017 年 3 月 31 日に文部科学省初等中等教育局長で「平成 29 年度要保護児童生徒援助費補助金について（通知）」が発文され、「新入学児童生徒学用品費等」（入学準備金）の国庫補助の単価引き上げと中学校等だけでなく小学校等についても入学する年度の開始前（前倒し）支給が可能になるように交付要綱の改正が行われました。これは、多くの保護者や学校関係者、全国の運動体の長年の運動による成果です。

東京でも 2017 年度は 7 自治体に留まっていた前倒し支給が 2018 年度入学前の年度内支給実施自治体は、小学校は 7 区 16 市 2 町の 24 自治体（検討中 6 区 7 市 1 町の 14 自治体）、中学校は 17 区 22 市 2 町の 41 自治体（検討中 5 区 5 市 1 町の 11）に広がりました。引き続き、全自治体での実施に向けた運動をすすめます。

資料集：31

9、消費税の 10% 増税はきっぱり中止を

安倍政権は、消費税の 10% への引き上げを再度延期し、2019 年 10 月に強行しようとしています。消費税引き上げが景気を冷え込ませ、内需企業・中小零細業者の経営を危うくしました。そのことは、政府自身が 10% への引き上げを 2 度も延期した事で明白です。

景気を取り戻すためには、10% への増税をキッパリ中止させることです。社会保障の拡充は、国民の所得、消費を支え、地域に雇用、経済循環をつくり出すものです。社会保障の財源は消費税増税ではなく、大企業や富裕層への応分の負担等で確保していく事です。

10. 障害者が安心してくらせる東京をめざして

国の制度の後退が危惧される中、東京都に対する取り組みの強化が重要になります。障害福祉の東京都に対する要請や、議会への働きかけなどこれまで以上に強めていく必要があります。以下の重点課題を中心に実現をめざします。

- ① 放課後等デイサービス事業の充実を求め、国の不十分な制度の補完や利用料負担の軽減、都独自の送迎加算実現をめざします。
- ② 心身障害者医療費助成制度の対象を、知的障害者 1. 2 度、肢体障害者 1. 2 級、精神障害の 2018 年度より 1 級へ適用となっている、現行制度の対象拡大をめざします。

- ③ 心身障害者福祉手当の精神障害者への支給と手当での増額を求めます。
- ④ 暮らしの場や特別支援学校卒業後の進路先として重要な役割を持っている、重症心身障害児・者施設の増設を求めます。
- ⑤ 地域の施設づくりの促進をはかるため、都の障害者通所施設等整備費補助事業の継続と補助基準額の引き上げをめざします。
- ⑥ 地域の暮らしの場として重要な役割を持つグループホーム設置を促進するために、職員の確保が十分できるように処遇改善を求めます。グループホームの充実とは逆行するグループホーム都加算の日割りへの移行措置の見直しを求めます。
- ⑦ 誰もが安心して過ごせる福祉のまちづくりをすすめます。都内全駅にホームドアを設置すること、自由な交通アクセスのために、駅ホームの段差解消や2ルート以上のアクセスを可能にするエレベーターの増設を求めます。また多機能トイレの増設を求めます。
- ⑧ 精神障害者の運賃割引を求めて、J R や民鉄に働きかけます。
- ⑨ 職員確保が困難な事態を打開していくために、確保を困難にしている最も大きな要因となっている職員の処遇を都職員の水準に引き上げ、安心して働くことができるように都独自の財政措置を求めます。
- ⑩ 東京都に、65 才を超える高齢障害者の介護保険優先適用の見直しを国に求める要望することや、制度の改善が行われるまで、現行のサービス量、質の低下にならないように、都独自の支援策を求めます。

11、安定した雇用とくらしが守れる賃金を

安倍政権がすすめる「働き方改革」は、労働者が望む働き方とは正反対のものです。「高度プロフェッショナル制度」、いわゆる「残業代ゼロ制度」や「企画業務型裁量労働の拡大」は、低賃金と過労死の温床を広げるだけです。残業を月 100 時間まで可能にする政府案も盛り込まれており、これでは「過労死の合法化」です。いのちとくらしを守る立場から、広範な労働団体や立憲野党と力を合わせ、労働法制の歴史的な大改悪を阻止するために全力をあげましょう。

また、昨年度に続いて「社会的な賃金闘争」（最低賃金、公契約、公務賃金）が春闘の重要課題として位置づけられています。とりわけ最低賃金運動では、首都東京での大幅な最賃引き上げ、「今すぐどこでも 1000 円、東京で早期に 1500 円」をめざすたたかいと、全国一律最低賃金制度の実現をめざすたたかいが掲げられています。誰もが 1 日 8 時間働けば、人間らしい生活を過ごせるようにするために、連帯して運動をすすめましょう。

12、東京の保健・医療供給体制の改善へ

東京都は、2016 年秋から 2017 年にかけて、「地域医療・介護総合確保推進法」により定められた 2 次医療圏ごとの「地域調整会議」が順次開催されました。東京都の病床は不足状態で「地域連携」が課題です。この間、都内病床は、施設数と急性病床の減少が続いています。こうした中で地域の医療センターとして都立病院の果たす救急・周産期・精神・難

病など 18 の行政的医療は都民の医療を担う重要な役割を果たし、地域調整会議の中でも多くの要望が出されています。こういう状況の下で東京都経営本部は都立病院の地方独立行政法人化の検討を決めました。地域医療構想と地域包括ケアの論議を都民の実態に沿ったものにするため、関係団体・都民との一層の共同をすすめます。

- ① 都内全域で必要十分な医療機能及び地域に不足する行政的医療の確保を求めます。
- ② 都立病院の地方独立行政法人化への検討を中止し、事業業績が不透明なままでの P F I による運営はやめ、東京都の直営で運営することを求めます。
- ③ 地域医療確保に重要な役割を果たしている保健医療公社病院の都立病院への復帰を求めます。
- ④ 都立病院での差額ベッド代などの保険外負担の徴収や引き上げは行わず、社会的弱者などだれでも安心してかかれ、各病院の特徴が発揮できる都立病院にすることを求めます。
- ⑤ 無料低額診療実施を要望する医療機関・調剤薬局は、申請を受け付けることを求めます。
- ⑥ 「東京大気汚染医療費助成制度」の一部改正にあたって「都の負担分を恒久的に維持する」とともに、知事が国に「新しい救済制度」の創設を求める実効ある行動を直ちに行うことを求めます。

13、誰もが安心して住み続けられる街づくりを

(1) 大型開発ではなく、人にやさしい街づくりを

東京都は、2020 東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、大型開発、整備幹線道路づくりなどをすすめようとしています。大型開発ではなく、バリアフリーの街づくり、災害に強い街づくりを求めて運動を広げます。

(2) 公営住宅の建設と家賃補助制度の拡充を求めます

2017 年度の都予算案でも都営住宅の新規建設はなく、18 年連続で新規はゼロです。都民が安心して東京に住み続けられるために、都営住宅の大量建設を求めます。また、高齢者、障害者、ひとり親世帯、子育てファミリー世帯に対する家賃補助などの助成制度が 10 区で実施されています。既に制度が実施されている自治体に対しては拡充を、助成制度のない自治体に対しては、助成制度の創設を求めます。

(3) 住宅耐震改修助成制度の拡充を求めます

阪神淡路大震災から 23 年、東日本大震災から 8 年目に入りました。阪神淡路大震災での全半壊合計 249,180 棟（約 46 万世帯）でしたが、その大半が昭和 56 年以前に建築された建物でした。

首都直下型地震の発生確率は 30 年以内に 70%とも言われています。早急に耐震診断、耐震改修を行うことが必要です。東京都、自治体に対して要求します。

14、マイナンバー制度の利用拡大反対、廃止へ

マイナンバー制度の「個人預金口座」や「医療情報」などへの利用拡大に反対し、マイナンバー制度の中止・廃止を求めて運動を強化します。

マイナンバー制度反対連絡会議に結集し、署名の推進とマイナンバーの実態と狙いについての学習・宣伝を強化します。政府は、マイナンバー制度を「行政の効率化」や「国民の利便性」といいますが、国民へさらなる負担を強いるための道具となり、個人情報丸裸にされ、プライバシーが侵害される危険が増大する制度といわざるを得ません。

個人情報保護の理由により、マイナンバーを扱う中小業者に対して厳格な管理体制を強要し、漏れた場合の罰則を強化(4年以下の懲役もしくは200万円以下の罰金など)しました。小規模の業者にとってマイナンバーを管理する事は大きな負担となり、経営にとっても大打撃となります。

すでにマイナンバーを利用した詐欺事件も多く起きています。マイナンバーと社会保障の充実は相いれません。また、健康情報（特定健診情報）と資産・所得情報を国が管理するという事は、貧困が深化し、広がる現状では「経済的徴兵制」につながる危険もあります。マイナンバー制度反対連絡会に結集して、利用拡大反対、廃止に向けた運動を広げていきます。

15、引き続き共闘組織に参加し運動をすすめます

各分野の取り組みについては、関係諸団体・労組との幅広い共同の運動をつくる立場から共闘組織を組織、参加して運動をすすめ、第 48 期も「生存権裁判を支える東京連絡会」には代表委員、事務局長として、「介護をよくする東京の会」には事務局長として参加します。「安心年金つくろう東京連絡会」「消費税廃止東京各界連絡会」「都民生活要求大行動実行委員会」には事務局として参加します。また、「2020 オリンピック・パラリンピックを考える都民の会」「都民連」「マイナンバー制度反対連絡会」「私たちが求める医療と介護・福祉を実現する東京の実行委員会」にも参加します。加盟した「東京母親大会連絡会」「東京高齢期運動連絡会」に東京社保協として加盟し、共同の運動をすすめます。東京高齢期運動連絡には常任幹事を派遣します。

「立川保護廃止自殺事件」「武蔵村山ジャンパー事件」調査団にも参加します。

16、放射能汚染から子どもを守り、原発に依存しないエネルギー政策を

資料集：32-33

東京電力福島第 1 原発事故の被災地の復興はすすんでいません。東日本大震災の被災者で東京に避難している 5,031 人中 4,067 人（2018 年 2 月 13 日現在）が福島県からのひと

です。被災者支援を強めるとともに、放射能汚染から住民、特に子どもたちを守る取り組みをすすめます。

- ① 東京都の責任で自治体の放射線量測定と汚染土壌などの地域住民の不安の声を受け止める除染などの対応をすすめさせます。
- ② 子どもの健康診断など健康調査を実施し、子どもたちを放射能汚染から守る取り組みをすすめさせます。
- ③ 被災地から東京に避難してきている人たちへの医療・介護の窓口負担の無料化や住居の提供など安心して暮らせる環境づくり、なんでも相談会の開催など被災者支援の取り組みをすすめます。
- ④ 原発ゼロの社会へ、国会前行動への参加や地域集会、パレードなど東京から脱原発の運動をいっそう強めます。

17、地域社保協の活動強化・充実、東京社保協の体制を強めよう

(1) 全地域社保協の体制の確立・強化にむけ、援助・協力を強めます

東京社保協は、島しょを除く 23 区 26 市 3 町 1 村に地域社保協が結成されて、それぞれの自治体に対する働きかけが行われています。

しかし、事務局会議や役員会議が定例化できずに日常活動が困難になっている地域もあるのが現状です。地域社保協に加盟する各団体・個人が連携を強め、全地域社保協が生きいきと活動できるように援助・協力を強めていきます。また、1 自治体 1 地域社保協をめざします。

(2) 東京社保協の体制強化、運動発展のために

- ① 地域社保協事務局長会議の定期開催をめざし、課題の共有化と意思統一、地域での活動の交流をはかります。
- ② 地域社保協会長会議を第 48 期は、複数回の開催をめざします。
- ③ 東京社保協常任幹事会の出席率の向上と討議の充実をはかります。また、定例となったミニ学習を継続します。
- ④ 東京社保協財政の安定的確立を引き続きめざします。
- ⑤ 社保協ニュースを通じて、全都の運動や課題、地域社保協・加盟団体の取り組みの紹介など更なる充実をめざします。引き続き定期発行に努めます。
- ⑥ 東京社保協HPをさらに充実し、情報発信量を増やします。独自カット集を充実させ、地域・加盟団体での活用を広げます。
- ⑦ 自治体アンケートの実施、学習資料の作成で、地域社保協や加盟団体の活動強化をめざします。

- ⑧ 社会保障をめぐる情勢や権利としての社会保障の理論など学習会を適宜開催します。

【第 47 回東京社保学校】

日時 未定・調整中です

会場 けんせつプラザ東京（東京土建本部会館）

(3) 国会議員要請、都知事・都議会会派などへの要請を強めます

1) 国会議員要請を行います

憲法 25 条に基づく、生存権の拡充を求めて、東京出身国会議員、衆参厚生労働委員を中心に、要請・懇談を求めて働きかけを強めます。

今年度前半の重点として、第 196 通常国会での議員要請を中央社保協に結集して引き続き行うとともに、適宜独自行動として取り組みます。また、厚生労働省をはじめとする関係部局への要請行動、各制度のレクチャーなど中央社保協に結集して積極的に参加します。

2) 都知事・都議会会派への要請

都議会は、定例会が年 4 回開かれます。今まで同様開会日には、社保協として都知事あて要請と会派要請に取り組みます。

18、2018 年度予算案の特徴

別紙

19、当面の日程

3 月

28 日(水) 12:15～ 国会前昼集会（衆議院第 2 議員会館前）

4 月

4 日(水) 13:00～ 中央社保協第 7 回運営委員会

6 日(金) 14:00～ 東京新生存権裁判原告を支援する会（けんせつプラザ東京 5 階）

11 日(水) 12:15～ 国会前昼集会（衆議院第 2 議員会館前）

14 日(土) 12:00～ 巣鴨駅前「4 の日」宣伝

25 日(水) 12:15～ 国会前昼集会（衆議院第 2 議員会館前）

26 日(木) 13:30～ 東京社保協第 1 回常任幹事会

5 月

1 日(火) 10:00～ 中央メーデー、三多摩メーデー

3 日(木) 11:00～ 憲法集会

9 日(水) 12:15～ 国会前昼集会

14 日(月) 東京新生存権裁判提訴日

11:00～ 介護保険巣鴨駅前宣伝行動

12:00～ 巣鴨駅前「4 の日」宣伝

2 3 日 (水) 12 : 15 ~ 国会前昼集会 (衆議院第 2 議員会館前)

2 4 日 (木) 13 : 30 ~ 東京社保協第 2 回常任幹事会

6 月

6 日 (水) 12 : 15 ~ 国会前昼集会 (衆議院第 2 議員会館前)

13 : 00 ~ 中央社保協第 9 回運営委員会

1 4 日 (木) 12 : 00 ~ 巣鴨駅前「4 の日」宣伝

2 8 日 (木) 13 : 30 ~ 東京社保協第 3 回常任幹事会 (予定)

7 月

4 日 (水) 13 : 00 ~ 中央社保協第 10 回運営委員会

1 4 日 (土) 11 : 00 ~ 地蔵通り商店街入口「4 の日」宣伝

2 6 日 (木) 13 : 30 ~ 東京社保協第 4 回常任幹事会 (予定)

2 9 日 (日) 10 : 00 ~ 第 47 回東京社保学校

私たちの要求

2018 年 2 月 21 日提出の小池百合子都知事あての要請書

【要請項目】

- 1、食の安全・安心が第 1 の立場から築地市場の豊洲への移転を中止してください。
- 2、子ども医療費の助成を 18 歳まで引き上げて下さい。
- 3、区市町村国保における 18 歳までの子どもの均等割軽減の助成制度を創設し、同時に国保組合加入の子どもの保険料に対する軽減措置も行ってください。
- 4、2014 年 4 月より新たに 70 歳に到達した方々の医療費窓口負担が 2 割となりました。東京都として負担増部分を助成する制度を創設してください。
- 5、国民健康保険料 (税)、後期高齢者医療保険料の引き下げへ東京都の更なる財政支援をおこなってください。
- 6、残高 59 円の預金の差押えや最低生活費を侵す「差押え禁止債権」にまでおよぶ違法な差押えが頻発しています。都として即刻中止するように全自治体への指導を行ってください。
- 7、都内での放射線量測定箇所を増やし、都内全体を網羅し測定結果を広く公開してください。汚染箇所は、東京都の責任で速やかに除染してください。
- 8、東京都防災計画の基本理念は、自助を強調し「自己責任」を優先させています。東京都の役割と責任を明確にしたものにしてください。
- 9、公共施設の耐震化をすすめると同時に、耐震診断および改修工事の助成制度を全都に拡充してください。
- 10、看護師養成の充実を図るため、看護学校の定員増、学校の増設をしてください。
- 11、シルバーパスを利用できる交通機関を増やしてください。3 千円、5 千円などの区分を加え、低所得者が利用しやすいようにしてください。
- 12、介護職員処遇改善のため、介護事業所への人件費補助や研修費補助など東京都の独自の財政支援を行って下さい。
- 13、「障害者権利条約」の批准・発効に相応しく障害者が安心して生活ができるように東

京都独自施策を継続・拡充してください。あわせて都における障害者雇用の促進を図ってください。

- 14、「長期ビジョン」で掲げられた保育園の待機児解消、特別養護老人ホーム増設について、サービスの質を低下させることなく早期に実現し、待機者・児解消を早急に行ってください。
- 15、大気汚染医療費助成制度は「都の負担分を恒久的に維持する」とともに、国に「新しい救済制度」の創設を求める実効ある行動を直ちにおこなってください。
- 16、餓死・孤立死を防ぐため、各自治体の施策を充実させるよう援助し、東京都としての対策を拡充して下さい。
- 17、生活保護の申請にあたっては、従来通り「口頭での申請」も受け付け、受付時に要否判定のための資料提出を強要することがないように、関係部署への指導を徹底してください。
- 18、生活保護基準の引き下げに伴い、特に、就学援助から外された家庭の実態調査を行い、結果を公表するとともに就学援助から外された家庭の救済を行うように自治体への指導、都としての手立てを講じてください。
- 19、東日本大震災に伴う東京在住の東日本大震災被災者への国保料（税）、後期医療保険料、介護保険料の減免を東京都として継続してください。

【国及び関係機関への要請、意見書提出】

- 1、子ども医療費助成、国保における子どもの均等割軽減制度を国の制度として創設するよう働きかけてください。（全国知事会を通じての要請だけでなく、都独自にも要望してください）
- 2、「集団的自衛権」行使を具体化する安全保障関連法（戦争法）を廃止するよう、国に働きかけてください。
- 3、国民の知る権利を侵害する「特定秘密保護法」の廃棄を国に求めてください。
- 4、横田基地へのC V 2 2 オスプレイ配備に反対してください。
- 5、「基本合意」を遵守し、「骨格提言」に基づく「障害者総合福祉法」の制定をはかることを引き続き国に要望してください。
- 6、生活保護制度の削減・改悪をやめるよう国に要望してください。
- 7、東日本大震災に伴う国民健康保険料（税）、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び一部負担金・利用料の減免措置に対する国の財政援助は、8割でなく10割援助に戻すよう働きかけてください。
- 8、「医療・介護総合法」「医療保険制度関連法」の廃棄を国に要望してください。
- 9、年金を自動的に引き下げる「マクロ経済スライド」の廃止、最低保障年金制度の確立を国に要望してください。
- 10、「組織的犯罪処罰法改正」（共謀罪）を廃棄にするよう国に求めてください。
- 11、診療報酬・介護報酬の引き下げではなく、実態に即した引き上げを要請してください。
- 12、介護保険料滞納者に対してのペナルティの中止を国に要請してください。

東京社保協第47期活動日誌

2017年3月～2018年3月

2017年 3 月

- 2 4 日(金) 10 : 00～ オリパラ都民の会第39回運営委員会
17 : 00～ 中央社保協代表委
2 5 日(土) 18 : 20～ 東京保険医協会第95回総会記念懇親会
2 9 日(水) 12 : 15～ 定例国会前昼集会
3 0 日(木) 10 : 00～ 東京社保協第47回総会

4 月

- 3 日(月) 10 : 00～ 生存権裁判を支援する全国連絡会事務局会議
4 日(火) 13 : 00～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
5 日(水) 12 : 15～ 定例国会前昼集会
13 : 30～ 中央社保協運営委員会
7 日(金) 13 : 30～ 都民連第 6 回世話人会
1 1 日(火) 10 : 00～ 立川事件東京都への要請行動
11 : 00～ 立川事件記者会見
15 : 00～ 社会保障誌編集委員会
1 2 日(水) 10 : 30～ 院内集会・議員要請行動（東京社保協・社保協・全日本民医連）
12 : 00～ 衆議院厚生労働委員会傍聴
12 : 15～ 定例国会前昼集会
13 : 30～ 「介護保険法等改正案」強行採決抗議集会
1 4 日(金) 11 : 00～ 医療・介護大運動巣鴨駅前宣伝、介護なんでも相談会
1 6 日(日) 13 : 00～ 障都連第44回総会
1 7 日(月) 10 : 00～ 東京土建独自国会行動・学習会
1 8 日(火) 12 : 00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅前宣伝
13 : 45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議
19 : 00～ 東商連「国保」学習会
1 9 日(水) 10 : 00～ 新社会党本部への署名・5.18集会要請
14 : 00～ 中央社保協関東甲ブロック事務局長会議
2 0 日(木) 12 : 00～ 介護保険改悪反対院内集会
16 : 30～ 生存権裁判を支援する全国連絡会代表委員会
2 4 日(月) 17 : 30～ 中央社保協代表委員会
18 : 30～ 立川事件調査団会議
2 5 日(火) 14 : 00～ 健生会事務長会議学習会
2 6 日(水) 12 : 15～ 定例国会前昼集会
14 : 00～ 東京保健生協第 3 回社保活動交流集会
2 7 日(木) 13 : 30～ 東京社保協第47期第 1 回常任幹事会
2 8 日(金) 19 : 00～ 多摩市福祉をすすめる会学習会

5月

- 1 日(月)10:00～ 第88回メーデー
3 日(水)11:30～ 5.3憲法集会
8 日(月)13:30～ 都民連第7回世話人会
10 日(水)12:15～ 定例国会前昼集会
13:30～ 中央社保協第9回運営委員会
12 日(金)15:00～ 生存権裁判を支援する全国連絡会事務局会議
13 日(土)14:00～ 墨田社保協学習会
14 日(日)11:00～ 巣鴨とげぬき地蔵通り入口大宣伝(19団体・57人)
15 日(月)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会総括打合せ
17 日(水)14:00～ 第28回東京高齢者のつどい第3回実行委員会
18:30～ 豊島社保協総会
18 日(木)12:30～ 憲法25条を守る5.18共同集会(3,500人参加)
19 日(金)14:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
20 日(土)13:30～ 八王子社保協総会
13:30～ 生存権裁判を支援する全国連絡会第11回総会&交流懇親会
18:30～ 介護福祉労小平分会学習会
21 日(日)13:30～ 江戸川社保協第21回総会
22 日(月)15:00～ 私たちが求める医療介護を実現する東京実行委員会
23 日(火)12:00～ 消費税廃止東京各界連絡会大塚駅前宣伝
13:45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議
24 日(水)12:15～ 定例国会前昼集会
13:30～ 院内集会・署名提出行動(東京社保協・中央社保協)
25 日(木)13:30～ 東京社保協第2回常任幹事会(東京労働会館4階会議室)
26 日(金)10:00～ 国保・医療なんでも無料相談会実行委員会
13:30～ オリパラ都民の会41回運営委員会
27 日(土)13:30～ 清瀬社保協総会
28 日(日)10:00～ 東商連第71回総会
13:00～ 「共謀罪」廃案・市民と野党の街頭宣伝
30 日(火)18:30～ 品川社保協学習会
18:30～ 西多摩社保協幹事会学習会
31 日(水)18:30～ 共謀罪の廃案を求める市民の集い

6月

- 1 日(木)11:30～ 都知事要請行動
12:15～ 都議会開会日行動・都庁前昼集会
13:20～ いのちの砦裁判全国アクション第2回総会記念集会
17:00～ 中央社保協代表委員会
4 日(日)13:30～ 西東京社保協総会・学習会

- 5 日(月)14:00～ 新生存権裁判打合せ
- 7 日(水)12:15～ 定例国会前昼集会
13:00～ 中央社保協第8回運営委員会
- 9 日(金)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
- 10 日(土)14:00～ 辺野古新基地建設と共謀罪新設を許さない！国会包囲行動
- 12 日(月)12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅前宣伝
13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議
- 13 日(火)15:00～ 社会保障誌編集委員会
- 14 日(水)12:00～ 巣鴨駅前宣伝
- 15 日(木)14:00～ 中央社保協関東甲ブロック会議
- 16 日(金)14:00～ 介護をよくなる東京の会事務局会議
- 18 日(日)11:00～ NPO法人第2こだま学習会
第193通常国会閉会
- 20 日(火)13:30～ オリパラ運営委員会
- 22 日(木)13:30～ 東京社保協第3回常任幹事会
- 23 日(金) 都議会議員選挙告示日
- 24 日(土)13:30～ 神奈川社保協2017年度総会
14:00～ 千葉県社保協第23回総会
- 25 日(日)13:00～ 東京土建幹部学校
- 27 日(火)15:00～ 中央社保協予算検討会議
17:00～ 中央社保協代表委員会
- 7 月**
- 2 日(日) 都議会議員選挙投票日
- 4 日(火)10:30～ 中央社保協会計監査
- 5 日(水)13:00～ 中央社保協第9回運営委員会
- 7 日(金)13:00～ 厚生労働省レクチャー
13:30～ 都民連第8回世話人会
- 8 日(土)13:30～ コミュニティユニオン東京第9回大会
13:30～ 板橋社保協第56回総会
- 9 日(日)13:00～ 東京医労連第83回大会
- 10 日(月)13:30～ 第1回都民生活要求大行動実行委員会
16:00～ ジャンパー事件調査団準備会
18:30～ 立川事件調査団会議
- 11 日(火)12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅前宣伝
13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議
- 12 日(水)13:00～ 介護をよくなる東京の会第4回事務局会議
- 13 日(木)14:00～ 私たちが求める医療と介護・福祉を実現する東京の実行委員会
- 14 日(金)12:00～ 巣鴨駅前宣伝行動

- 15日(土)13:30～ 消費税廃止東京各界連絡会学習会
18～19日(火・水) 中央社保協第61回全国総会
19日(水)13:30～ 「国保財政の都道府県移行」対策会議
20日(木)18:30～ 2017年度墨田社保協総会
22日(土) 第22回東京反核平和マラソン
23日(日)10:00～ 西多摩社保協第17回総会・学習会
25日(火)18:30～ 文京社保協総会・学習会
27日(木)13:30～ 東京社保協第4回常任幹事会
27日(木)10:00～ 生存権裁判を支援する全国連絡会代表委員会
29日(土)10:00～ 東京地評学習会

8月

- 8日(火)15:00～ 社会保障誌編集委員会
14日(月)12:00～ 巣鴨駅前宣伝
16日(木)18:00～ 豊島社保協国保学習会・審査請求決起集会
17日(木)13:30～ オリパラ運営委員会
19日～20日(土・日) 日本母親大会
21日(月)18:00～ 中央社保協代表委員会
24日(木)13:30～ 東京社保協第5回常任幹事会
25日(金)15:00～ 都民連総会
18:30～ 渋谷社保協総会・学習会
27日(日)10:00～ 第46回東京社保学校
28日(月)14:00～ 新裁判準備会
30日(水)13:00～ 厚労省介護保険レクチャー
18:00～ 日野社保協第21回総会
31日(木)18:00～ マイナンバー制度反対連絡会第3回総会

9月

- 1日(金)13:00～ 東京自治問題研究所「国保セミナー」
13:30～ 都民生活要求実現実行委員会
2日(土)13:30～ 八王子社保協国保学習会
3日(日)09:30～ 福祉保育労東京地本第38回大会
5日(火)14:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
7日～9日(木～土) 第45回中央社保学校
11日(月)10:00～ 社会保障誌編集委員会
12日(火)12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅前宣伝
13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議
13日(水)13:00～ 中央社保協第1回運営委員会
14日(木)10:00～ 巣鴨駅前宣伝
10:00～ 私たちの求める医療介護実行委員会

第 48 回総会決定

- 15日(金)10:00～ 年金者組合都本部第29回大会
18:30～ 東久留米社保協国保学習会
18:30～ みたか・武蔵野・高齢者の集い
17日(日)13:00～ 渋谷母親大会
20日(水)11:30～ 小池都知事要請
12:15～ 都議会第3回定例会開会日行動
17:30～ 第1回東京都国民健康保険運営協議会傍聴行動
22日(金)10:00～ 第28回東京高齢者のつどい分科会
13:30～ オリパラ都民の会第45回運営委員会
14:00～ 第28回東京高齢者のつどい全体会
25日(月)13:00～ 東京土建本部社保対部会学習会
27日(水)14:00～ 東京高齢期運動連絡会幹事会
28日(木)13:30～ 東京社保協第6回常任幹事会
29日(金)18:30～ 関東大震災メモリアルシンポジウム

10月

- 1日(日)10:00～ 国保・医療なんでも無料電話相談会
2日(月)14:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
4日(水)13:00～ 中央社保協第1回部会、15:30～第2回運営委員会
5日(木)18:30～ 渋谷社保協国保学習会
8日(日)13:00～ 2017介護フォーラム
10日(火) 総選挙公示日
15:00～ 社会保障誌編集委員会
18:00～ 社会保障制度改革に関する連続シンポ(年金)
18日(水)18:30～ 新医協東京支部第56回総会
20日(金)12:30～ 年金フェスタ(1,000人)
22日(日) 総選挙投開票日
13:00～ 2017年介護全国学習交流集会(154人)
24日(火)12:00～ 消費税廃止各界連大塚駅前宣伝
13:30～ オリパラ都民の会運営委員会
13:45～ 消費税廃止各界連事務局会議
26日(木)13:30～ 東京社保協第7回常任幹事会

11月

- 1日(水)09:30～ 都民生活要求実現大行動実行委員会対都要請行動
13:30～ 中央社保協第3回運営委員会
2日(木)19:00～ 三多摩労連介護学習会
3日(金)14:00～ 安倍9条改憲no!全国市民アクション国会包囲行動(4万人)
4日(土)14:00～ こまえ社保協第5回総会
6日(月)13:30～ 都民連

- 8 日(水)10:00～ 都生連大会
9 日(木)13:30～ 都退協大会
10 日(金)15:00～ 第12回東京自治研基調報告起草委員会
16:00～ 介護改善宣伝
11 日(土)10:00～ 介護・認知症なんでも電話相談会
12 日(日)10:00～ 東京土建祭り
14:00～ 東京介護福祉学習会
13 日(月)12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅前宣伝
13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議
14 日(火)12:00～ 巣鴨駅前宣伝
15 日(水)10:00～ 新婦人東村山支部国保学習会
12:30～ いのちの砦アクション院内集会
16 日(木)14:00～ 介護保険事業所アンケートの記者会見
12:00～ 疲弊する医療・介護現場、診療・介護報酬の引上げを求める集会
18:30～ 立川事件調査団
17 日(金)14:00～ 杉並高齢者のつどい
19:00～ 目黒社保協介護学習会
20 日(月)10:00～ 都民生活要求大行動実行委員会
18:00～ 新生存権裁判打合せ
21 日(火)18:00～ 第2回東京都国民健康保険運営協議会
22 日(水)14:00～ 東京高齢期運動連絡会常任幹事会
14:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
18:30～ 第12回東京自治研第1回実行委員会
23 日(木)10:00～ 地域医療を守る運動全国交流集会
25 日(土)13:00～ 練馬母親大会
28 日(火)15:00～ 中央社保協代表委員会
29 日(水)18:20～ 区民要求実現練馬大集会学習会
18:30～ 新宿社保協介護学習会
30 日(木)13:30～ 東京社保協第8回常任幹事会
- 12月**
1 日(金)11:20～ 都議会第4回定例会開会日知事要請
12:15～ 都議会第4回定例会開会日昼集会
12:30～ 権利としての福祉を求めるシンポ・院内集会
2 日(土)16:00～ 遺伝子組み換え食品を考える学習会
6 日(水)13:00～ 中央社保協第4回運営委員会
7 日(木)18:30～ 労働法制改悪阻止!決起集会
10 日(日)10:00～ 東京母親大会
12 日(火)15:00～ 社会保障誌編集委員会

- 1 4 日(木)12:00～ 巣鴨駅前宣伝
1 8 日(月)19:00～ 東村山社保協総会
1 9 日(火)20:00～ 保険医協会国保学習会
2 0 日(水)10:30～ 中央社保協「国保・介護運動全国交流集会」
2 6 日(火)18:00～ 西多摩社保協学習会
2 9 日(金)～1 月 4 日(木) 冬季休業

2018年1月

- 5 日(金)18:30～ 東京地評新春旗びらき
7 日(日)14:00～ 戦争とめよう!安倍9条改憲NO!2018年新春の集い
1 0 日(水)13:00～ 中央社保協第5回運営委員会
18:30～ 東京自治労連新春旗びらき
1 1 日(木)18:30～ 東京医労連新春のつどい
1 2 日(金)14:00～ 野洲市との懇談
18:30～ 東京私教連新春旗びらき
1 4 日(日)11:00～ 巣鴨地蔵通り商店街入口宣伝行動
1 5 日(月)18:00～ 東京土建旗びらき
18:30～ 福保労旗びらき
1 6 日(火)14:00～ 立川事件「立川市との懇談」
1 8 日(木)13:30～ 第9回常任幹事会
1 9 日(金)13:30～ 都民連第2回世話人会
2 1 日(日)13:30～ 西東京社保協国保学習会
14:00～ 革新むさしのをつくる会学習会
2 2 日(月)12:00～ 第196通常国会開会日行動
2 3 日(火)12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅前宣伝
13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議
18:30～ 中央区労協新春のつどい
2 4 日(水)10:30～ 新生存権裁判準備会
14:00～ 東京高齢期運動連絡会幹事会
2 5 日(木)13:30～ いのちのとりで裁判全国アクション新宿西口宣伝
18:30～ 葛飾社保協国保学習会
2 7 日(土)10:00～ 第2回滞納・差押え全国ホットライン
2 9 日(月)17:00～ 新生存権裁判打ち合わせ
3 0 日(火)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
16:00～ 中央社保協代表委員会
3 1 日(水)09:30～ 全建総連社保対部学習会
12:15～ 国会前昼集会

2月

- 1 日(木)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
12:30～ 2.1高齢者中央集会
- 2 日(金)13:30～ 日本共産党茨城県議団学習会
14:30～ 第12回東京自治研基調報告起草委員会
- 4 日(日)13:30～ 台東母親大会
- 7 日(水)10:30～ 中央社保協「2017年度全国代表者会議」
- 8 日(木)15:30～ 社会保障誌編集委員会
- 12 日(月・祝)13:00～ 介護をよくする東京の会総会と介護フォーラム
- 13 日(火)10:30～ 中央社保協介護問題厚労省レクチャー
- 14 日(水)12:00～ 巣鴨駅前宣伝
12:15～ 国会前昼集会
- 16 日(金)10:30～ 新生存権裁判準備会
- 17 日(土)13:30～ 東久留米社保協総会・学習会
- 21 日(水)11:30～ 都知事要請行動
12:15～ 都議会第1回定例会開会日行動
14:30～ 西部保健生協学習会
18:30～ 第12回東京自治研第2回実行委員会
- 22 日(木)13:30～ 東京社保協第10回常任幹事会
- 25 日(日)13:30～ 大田母親大会連絡会総会・学習会
- 26 日(月)14:30～ 新生存権裁判準備会
- 28 日(水)12:15～ 国会前昼集会
18:00～ 中央社保協代表委員会

3月

- 1 日(木)14:00～ 東京高齢期運動連絡会第26回総会
- 6 日(火)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
- 7 日(水)13:00～ 中央社保協第6回運営委員会
- 9 日(金)14:00～ 東京社保協会計監査
- 12 日(月)13:30～ 東京社保協第11回常任幹事会
- 14 日(水)12:00～ 巣鴨駅前宣伝
12:15～ 国会前昼集会
- 15 日(木)12:00～ 自由法曹団「生活保護強制申し入れ」
- 25 日(日)10:00～ 東京社保協第48回総会